

平成 2 4 年度

四日市市公営企業決算審査意見書

四日市市監査委員

監 査 第 30 号

平成 25 年 8 月 16 日

四日市市長 田 中 俊 行 様

四日市市監査委員	伊 藤 晃
同	廣 田 正 文
同	川 村 高 司
同	杉 浦 貴

#### 決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、平成 24 年度四日市市公営企業（市立四日市病院事業、水道事業及び下水道事業）決算及び決算附属書類を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

## 目 次

平成 24 年度四日市市公営企業決算審査意見 .....	1
第 1 審査の対象 .....	1
第 2 審査の期間 .....	1
第 3 審査の方法 .....	1
第 4 審査の結果 .....	1
1 市立四日市病院事業 .....	3
（ 1 ）業務の実績について .....	3
（ 2 ）予算執行及び決算額の状況について .....	4
（ 3 ）経営状況について .....	6
（ 4 ）財政状態について .....	12
（ 5 ）まとめ .....	16
（ 6 ）意見 .....	16
2 水道事業 .....	19
（ 1 ）業務の実績について .....	19
（ 2 ）予算執行及び決算額の状況について .....	20
（ 3 ）経営状況について .....	23
（ 4 ）財政状態について .....	32
（ 5 ）まとめ .....	36
（ 6 ）意見 .....	36
3 下水道事業 .....	39
（ 1 ）業務の実績について .....	39
（ 2 ）予算執行及び決算額の状況について .....	41

( 3 ) 経営状況について .....	4 5
( 4 ) 財政状態について .....	5 2
( 5 ) まとめ .....	5 6
( 6 ) 意見 .....	5 6
参考資料 .....	5 9
経営分析資料 .....	6 3

(注)・文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。

この決算審査意見書は、四日市市ホームページ ( <http://www5.city.yokkaichi.mie.jp> )  
で公表しています。

## 平成24年度四日市市公営企業決算審査意見

### 第1 審査の対象

平成24年度四日市市立四日市病院事業決算

平成24年度四日市市水道事業決算

平成24年度四日市市下水道事業決算

### 第2 審査の期間

平成25年6月21日から平成25年8月8日まで

### 第3 審査の方法

審査にあたっては、決算書類が地方公営企業法及び関係法令等に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合及び資産の抽出検査等の方法により実施した。また、経営内容を把握するため、関係職員から説明を聴取するとともに、計数の分析と年度比較等を行った。

### 第4 審査の結果

#### 決算書類について

審査に付された決算書類は、いずれの事業も地方公営企業法及び関係法令等に基づいて作成され、その計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認める。

#### 経営状況等について

市立四日市病院事業、水道事業及び下水道事業の経営状況等は、次のとおりである。



## 1 市立四日市病院事業

### (1) 業務の実績について

#### 業務実績

当年度の業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

#### < 業務実績 >

区 分		平成 24 年度	平成 23 年度	対前年度増減	増減率 (%)
入 院	年間患者数 (人)	157,520	163,943	6,423	3.9
	1日平均患者数 (人)	432	448	16	3.6
	病床利用率 (%)	76.0	78.9	2.9	-
外 来	年間患者数 (人)	394,006	399,038	5,032	1.3
	1日平均患者数 (人)	1,608	1,635	27	1.7
年間入院・外来患者総数 (人)		551,526	562,981	11,455	2.0

(注) 1 病床利用率を算出する年延病床数は、平成 23 年度 207,888 床(568 床×366 日) (閏年による)

平成 24 年度 207,320 床(568 床×365 日)

2 外来診察日数は、平成 23 年度 244 日、平成 24 年度 245 日

3 病床利用率 (%) = 入院患者数 / 年延病床数

#### ア 入院患者数

年間入院患者数は 157,520 人(1日平均患者数 432 人)で、前年度に比べ 6,423 人(3.9%)減少し、病床利用率は 76.0%で、前年度に比べ 2.9 ポイント低くなっている。また、当年度予算に定めた業務の予定量 167,900 人と比較すると、10,380 人(6.2%)下回っている。

#### イ 外来患者数

年間外来患者数は 394,006 人(1日平均患者数 1,608 人)で、前年度に比べ 5,032 人(1.3%)減少している。また、当年度予算に定めた業務の予定量 409,150 人と比較すると、15,144 人(3.7%)下回っている。

#### ウ 患者総数

年間入院・外来患者総数の推移は、平成 22 年度 552,803 人(対前年度比 0.8%減)、平成 23 年度 562,981 人(同 1.8%増)、平成 24 年度 551,526 人で、当年度は前年度に比べ病棟増築・既設改修工事の影響から、11,455 人(2.0%)減少している。

また、入院患者と外来患者の構成割合は、入院患者が 28.6%、外来患者が 71.4%となっている。平成 23 年度と同規模病院の入院患者は 39.1%、外来患者 60.9%となっており、当病院は総患者数に占める外来患者数の割合が高いことが特徴となっている。

なお、平成 23 年度と同規模病院とは、地方公共団体が設置する 500 床以上の 88 病院の平均値(数値は平成 23 年度版地方公営企業年鑑による)を表したものである。(以下同じ)。

## 建設改良事業

主要な建設改良事業は、病棟増築・既設改修にかかる病院施設整備費 33 億 5,020 万円及び C T 装置付き血管内治療装置、体外衝撃波結石破碎装置、注射薬自動払出装置などの医療機器の固定資産購入費 8 億 118 万円である。

### (2) 予算執行及び決算額の状況について

収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

< 予算決算対比表 >

区 分	予算額 ( A )	決算額 ( B )	増減額又は不用額	執行率 (B)/(A) × 100
	円	円	円	%
病院事業収益	18,077,340,000	17,779,050,301	298,289,699	98.3
医業収益	17,275,794,000	16,997,249,306	278,544,694	98.4
医業外収益	801,535,000	781,800,995	19,734,005	97.5
特別利益	11,000	0	11,000	0.0
病院事業費用	18,249,858,000	17,461,732,474	788,125,526	95.7
医業費用	17,926,623,000	17,184,390,390	742,232,610	95.9
医業外費用	267,700,000	227,715,747	39,984,253	85.1
特別損失	50,535,000	49,626,337	908,663	98.2
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0

(注) 増減額又は不用額欄の収益については ( B ) - ( A ) 費用については ( A ) - ( B )

#### ア 病院事業収益

予算額 180 億 7,734 万円に対して、決算額は 177 億 7,905 万円で、収入率は 98.3% である。

また、前年度決算額との比較では、7 億 7,286 万円 ( 4.5% ) 増加している。これは主に、患者数は、病棟増築・既設改修工事の影響から減少したものの、診療報酬の改定増や加算に伴い、入院収益が 3 億 776 万円 ( 2.9% ) 、外来収益が 2 億 9,985 万円 ( 5.6% ) 増加したことによる。

#### イ 病院事業費用

予算額 182 億 4,985 万円に対して、決算額は 174 億 6,173 万円で、執行率は 95.7% である。

不用額の主なものは、職員等に係る給与費が 3 億 6,070 万円、病院運営・医療サービスの提供に要する経費 2 億 6,170 万円、診療に直接要する医療材料費 7,430 万円である。

また、前年度決算額との比較では、7 億 7,263 万円 ( 4.6% ) 増加している。これは主に、減価償却費 2 億 9,269 万円 ( 32.7% ) 、職員等に係る給与費 1 億 8,619 万円 ( 2.4% ) 、病院運営・医療サービスの提供に要する経費 1 億 4,411 万円 ( 5.5% ) 、支払利息及び企業債取扱諸費 6,175 万円 ( 219.8% ) 診療に直接要する医療材料費 6,097 万円 ( 1.2% ) が増加したことによる。



## 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

< 予算決算対比表 >

区 分	予算額 ( A )	決算額 ( B )	翌年度繰越額 ( C )	増減額又は 不用額	執行率 (B)/(A) × 100
	円	円	円	円	%
資本的収入	3,835,296,000	3,813,008,691	0	22,287,309	99.4
出資金	613,294,000	566,785,744	0	46,508,256	92.4
企業債	3,222,000,000	3,182,000,000	0	40,000,000	98.8
寄附金	0	52,467,500	0	52,467,500	-
補助金	0	11,011,000	0	11,011,000	-
固定資産売却代金	1,000	0	0	1,000	0.0
長期貸付金返還金	1,000	744,447	0	743,447	74,444.7
資本的支出	4,936,999,000	4,885,182,629	0	51,816,371	99.0
建設改良費	4,190,408,000	4,151,393,394	0	39,014,606	99.1
償還金	723,590,000	723,589,235	0	765	100.0
投資	18,000,000	10,200,000	0	7,800,000	56.7
負担金返還金	1,000	0	0	1,000	0.0
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

(注) 増減額又は不用額欄の収入については ( B ) - [( A ) - ( C )] 支出については [( A ) - ( C )] - ( B )

### ア 資本的収入

予算額 38 億 3,529 万円に対して、決算額は 38 億 1,300 万円で、収入率は 99.4%である。収入率が 100%を下回ったのは、寄附金、補助金が 6,347 万円の皆増となったものの、出資金（一般会計からの出資金）、企業債が予算額を 8,650 万円下回ったことによる。

また、前年度決算額との比較では、13 億 1,668 万円 (25.7%) 減少している。これは主に、病院施設整備事業費の減に伴う企業債 8 億 5,140 万円 (21.1%)、出資金 5 億 2,931 万円 (48.3%) が減少したことによる。

### イ 資本的支出

予算額 49 億 3,699 万円に対して、決算額は 48 億 8,518 万円で、執行率は 99.0%である。不用額の主なものは、固定資産購入費 2,881 万円、病院施設整備費 1,020 万円、投資 780 万円、予備費 500 万円である。

また、前年度決算額との比較では、13 億 5,101 万円 (21.7%) 減少している。これは主に、病院施設整備費 8 億 6,374 万円 (20.5%)、固定資産購入費 3 億 7,283 万円 (31.8%)、償還金（企業債元金）1 億 1,424 万円 (13.6%) が減少したことによる。

### ウ 収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 10 億 7,217 万円は、過年度分損益勘定留保資金 10 億 6,779 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 438 万円で補てんしている。

なお、当年度末の補てん財源の残高は、前年度末残高に対して 6 億 2,920 万円増の 69 億 1,024 万円となっている。

### (3) 経営状況について

#### 経営成績

平成 22 年度から平成 24 年度までの 3 年間の経営収支の推移は、次表のとおりである。

< 経営収支表 >

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
	円	円	円
総 収 益	16,447,205,001	16,989,573,635	17,760,109,042
(うち医業収益)	( 15,731,695,047 )	( 16,306,542,977 )	( 16,981,177,783 )
総 費 用	16,284,237,678	16,677,911,251	17,447,171,499
(うち医業費用)	( 15,725,034,794 )	( 16,112,012,722 )	( 16,808,809,826 )
当年度純利益・純損失	162,967,323	311,662,384	312,937,543
(うち医業利益・医業損失)	( 6,660,253 )	( 194,530,255 )	( 172,367,957 )
当年度未処理欠損金	2,592,105,604	2,280,443,220	1,967,505,677

当年度の経営成績は、総収益 177 億 6,010 万円、総費用 174 億 4,717 万円で、差引 3 億 1,293 万円の純利益を計上し、前年度に比べ 127 万円の改善となっている。

改善の要因は、前年度に比べ総費用が 7 億 6,926 万円 (4.6%) 増加したものの、医療費包括支払制度(DPC)(注1)の見直しにより 群病院に指定されたことに伴う診療報酬の改定増や地域医療支援病院の承認を受けたことによる診療報酬の加算に伴い、入院収益が 3 億 810 万円 (2.9%)、外来収益が 2 億 9,988 万円 (5.6%) の増加により総収益が 7 億 7,053 万円 (4.5%) 増加したことによる。

(注1) 医療費包括支払制度(DPC) : 急性期入院医療について病気の種類や診療内容で診断群分類により、1日当たりの包括した報酬が決まる制度。従来の診療行為ごとに診療収入を計算する出来高方式と異なる。

次に、事業の経済性を評定するための経営比率の推移は、次表のとおりである。

< 経営比率 >

区 分	算 式	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
経営資本営業利益率 (%)	医業利益 / 経営資本 × 100	0.04	0.96	0.70
経営資本回転率 (回)	医業収益 / 経営資本	0.90	0.81	0.69
営業利益対営業収益比 (%)	医業利益 / 医業収益 × 100	0.04	1.19	1.02

(注) 経営資本は、〔資産 - (建設仮勘定 + 投資)〕の期首と期末の平均

事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率（経営資本回転率×営業利益対営業収益比率）は、当年度は前年度に比べ、0.26ポイント悪化している。これは、医業収益の増加よりも医業費用の増加及び病棟増築・既設改修事業において増築棟及び既設棟（一部）が供用開始したことに伴い経営資本が増加したことによる。

それにより、医業費用に対する医業収益の比率は、当年度は101.0%となり、前年度に比べ0.2ポイント悪化している。

#### 経営内容

平成22年度から平成24年度までの3年間の患者1人当たり医業収益と医業費用の推移を見ると、次表のとおりである。

#### <患者1人当たり医業収益・医業費用>

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	同規模病院
患者1人当たり医業収益(A) (円)	28,458	28,965	30,789	29,628
患者1人当たり医業費用(B) (円)	28,446	28,619	30,477	31,776
差引(A)-(B) (円)	12	346	312	2,148

(注) 患者1人当たり医業収益及び医業費用は、医業収益、医業費用を年間入院・外来患者総数で除した数値

当年度の患者1人当たり医業収益は、前年度に比べ1,824円(6.3%)増加したものの、患者1人当たり医業費用が、前年度に比べ1,858円(6.5%)増加したことから、患者1人当たり医業損益は、前年度に比べ34円の悪化となっている。

また、平成23年度と同規模病院と比較すると、患者1人当たりの医業収益は1,161円多く、医業費用が1,299円少ないことから、患者1人当たり医業損益は2,460円多くなっている。

次に、経営内容を収益の大部分を占める入院・外来収益及び主な費用から見ると、以下のとおりである。

#### ア 入院・外来収益（総収益に占める割合 94.0%）

入院・外来収益の推移は、次表のとおりである。

#### <入院・外来収益の状況>

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	同規模病院	
入 院	収 益 (千円)	10,349,819	10,689,681	10,997,789	9,765,045
	患者1人当たり収益 (円)	63,452	65,204	69,818	53,029
	病床利用率 (%)	78.7	78.9	76.0	81.0
外 来	収 益 (千円)	5,127,822	5,391,638	5,691,522	3,849,286
	患者1人当たり収益 (円)	13,159	13,512	14,445	13,395
合 計	収 益 (千円)	15,477,641	16,081,319	16,689,311	13,614,332
	患者1人当たり収益 (円)	27,998	28,565	30,260	28,873

入院収益は、前年度に比べ 3 億 810 万円 (2.9%) 増加しているが、これは年間入院患者数が 6,423 人 (3.9%) 減少し収益が 4 億 1,880 万円悪化したものの、診療報酬の改定増及び加算 (4,614 円) により 7 億 2,679 万円増加したことによる。

また、外来収益においても、前年度に比べ 2 億 9,988 万円 (5.6%) 増加しているが、これは年間外来患者数が 5,032 人 (1.3%) 減少し、収益が 6,799 万円悪化したものの、診療報酬の改定増及び加算 (933 円) により 3 億 6,760 万円増加したことによる。

この結果、収益合計は、前年度に比べ 6 億 799 万円 (3.8%) の増加となり、患者 1 人当たりの収益についても、1,695 円 (5.9%) の増加となっている。

また、入院・外来収益合計に占める入院収益の割合は、平成 22 年度 66.9%、平成 23 年度 66.5%、平成 24 年度 65.9%と推移している。

なお、平成 23 年度と同規模病院と比較すると、病床利用率を除き、いずれの指標も上回っている。

#### イ 職員給与費 (医業費用に占める割合 44.1%)

職員給与費の推移は、次表のとおりである。

< 職員給与費の状況 >

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	同規模病院
職員給与費 (千円)	6,966,000	7,275,821	7,411,289	7,082,267
医業費用に占める職員給与費の割合 (%)	44.3	45.2	44.1	47.3
医業収益に対する職員給与費の割合 (%)	44.3	44.6	43.6	50.7

(注) 職員給与費は常勤嘱託員を含む

当年度の職員給与費は、前年度に比べ 1 億 3,546 万円 (1.9%) 増加したものの、医業費用が 6 億 9,679 万円 (4.3%) 増加したため、医業費用に対する割合は 1.1 ポイント低くなった。

また医業収益が 6 億 7,463 万円 (4.1%) 増加したため、医業収益に対する割合も 1.0 ポイント低くなった。退職給与金を控除した後の職員給与費は、平成 23 年度 67 億 2,006 万円、平成 24 年度 68 億 9,214 万円で、前年度に比べ 1 億 7,208 万円 (2.6%) 増加している。

なお、年度末職員数 (常勤嘱託員を含む) は、平成 22 年度 780 人 (うち職員 641 人)、平成 23 年度 801 人 (うち職員 671 人)、平成 24 年度 807 人 (うち職員 689 人) である。

また、平成 23 年度と同規模病院と比較すると、医業費用に占める職員給与費の割合は 3.2 ポイント低く、医業収益に対する職員給与費の割合も 7.1 ポイント低くなっている。

このような状況を、労働生産性を示す指標で見ると、次表のとおりである。

< 労働生産性の指標 >

区 分		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	同規模病院
医師	1人1日当たり患者数 (人)	10.4	10.5	10.5	9.9
	1人1日当たり診療収入 (円)	292,064	300,754	317,740	286,227
看護部門 職員	1人1日当たり患者数 (人)	3.3	3.1	3.0	2.3
	1人1日当たり診療収入 (円)	91,078	88,187	91,824	67,884

(注) 1人1日当たり患者数及び1人1日当たり診療収入は、入院外来患者総数、入院外来収益を年延職員数(すべての嘱託員・臨時職員を含む)で除した数値

当年度は、前年度に比べ医師1人1日当たり患者数は10.5人で増減はないが、診療収入は16,986円(5.6%)増加している。また、看護部門職員1人1日当たり患者数は0.1人(3.2%)減少したが、診療収入は3,637円(4.1%)増加している。

平成23年度の同規模病院と比較すると、1人1日当たり患者数は、医師0.6人、看護部門は、0.7人多く、診療収入についても、医師31,513円、看護部門職員23,940円多い状況である。

次に、部門別職員数及び職員の給与については、以下の2表のとおりである。

< 部門別職員数の状況 >

区 分		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	同規模病院
病床 100床 当たり 職員数	医師 (人)	24.3 ( 138 )	24.1 ( 137 )	23.8 ( 135 )	19.7 ( 122 )
	看護部門 (人)	99.1 ( 563 )	102.1 ( 580 )	100.5 ( 571 )	87.4 ( 543 )
	事務部門 (人)	7.2 ( 41 )	7.6 ( 43 )	7.7 ( 44 )	9.5 ( 59 )
	給食部門 (人)	0.9 ( 5 )	0.9 ( 5 )	0.7 ( 4 )	2.3 ( 14 )
	その他部門 (人)	24.6 ( 140 )	26.0 ( 148 )	31.2 ( 177 )	20.9 ( 130 )
	合 計 (人)	156.1 ( 887 )	160.7 ( 913 )	163.9 ( 931 )	139.8 ( 868 )
年間入院・外来患者総数 (人)		552,803	562,981	551,526	471,522
職員1人当たり年間患者数(人)		623	617	592	543

(注)( )は職員総数で、常勤嘱託員及び常時雇用の臨時職員を含む

常勤嘱託員及び常時雇用の臨時職員を含めた職員数は931人で、前年度に比べ18人(2.0%)増加している。このうち、正規職員は18人(2.7%)、臨時職員が12人(10.7%)増加し、嘱託員は12人(9.2%)減少している。

また、病床100床当たり職員数を平成23年度の同規模病院と比較すると、全体として当病院の方が多いが、職員1人当たり年間患者数は49人(9.0%)多い状態にある。

< 給与月額状況 >

区 分		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	同規模病院
医 師	1人当たり平均給与月額(円)	1,104,052	1,113,407	1,160,913	1,331,898
	平均年齢(歳)	38	38	39	43
	平均経験年数(年)	11	10	10	15
看護師	1人当たり平均給与月額(円)	479,006	482,138	476,564	468,353
	平均年齢(歳)	37	37	36	37
	平均経験年数(年)	11	12	12	13
事務職	1人当たり平均給与月額(円)	585,845	556,966	630,088	569,211
	平均年齢(歳)	47	47	47	43
	平均経験年数(年)	19	18	18	20
全職員	1人当たり平均給与月額(円)	593,823	593,447	599,314	595,961
	平均年齢(歳)	38	38	38	39
	平均経験年数(年)	12	12	12	15

- (注) 1 職員には常勤嘱託員を含み、看護師は准看護師を除く  
 2 給与月額は基本給と手当(期末勤勉手当を含む)の税込み合計額

平成 23 年度の同規模病院と比較すると、当病院の職員は、全体として平均年齢が 1 歳若く、平均経験年数が 3 年短い、1 人当たり平均給与月額は 3,353 円(0.6%)高くなっている。

以上のことから、当病院は同規模病院と比較して、経営規模(病床数)を基にした職員数は多いが、医師、看護部門とも 1 人 1 日当たりの患者数、診療収入も多いことから医師、看護師をはじめ職員の労働生産性は高いといえる。

ウ 材料費(医業費用に占める割合 29.4%)

材料費(医療材料費・給食材料費)の推移は、次表のとおりである。

< 材料費の状況 >

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	同規模病院
材 料 費 (千円)	4,674,954	4,877,670	4,934,808	3,759,218
医業費用に占める材料費の割合(%)	29.7	30.3	29.4	25.1
医業収益に対する材料費の割合(%)	29.7	29.9	29.1	26.9

当年度の材料費は、前年度に比べ 5,713 万円(1.2%)増加したものの、医業費用が 6 億 9,679 万円(4.3%)増加したため、医業費用に占める割合は 0.9 ポイント低くなり、医業収益が 6 億 7,463 万円(4.1%)増加したため、医業収益に対する割合も 0.8 ポイント低くなっている。

また、平成 23 年度の同規模病院と比較すると、医業費用及び医業収益に占める材料費の割合

は、いずれも高くなっている。これを、材料費のうち、患者1人1日当たりの医療材料費と比較すると、当病院が8,948円、同規模病院が7,854円であり、当病院の方が1,094円（13.9%）高くなっている。

#### エ 経 費（医業費用に占める割合 18.6%）

病院運営・医療サービスの提供のために要する物件費等の経費の推移は、次表のとおりである。

##### < 経費の状況 >

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	同規模病院
経 費 （千円）	2,912,135	2,946,831	3,134,757	2,969,953
医業費用に占める経費の割合（%）	18.5	18.3	18.6	19.8
医業収益に対する経費の割合（%）	18.5	18.1	18.5	21.3

（注）経費には、職員給与費に分類しない賃金を含む

当年度の経費は、前年度に比べ1億8,792万円（6.4%）増加したことから、医業費用に占める割合は0.3ポイント、医業収益に対する割合も0.4ポイント高くなっている。経費の主な増加要因は、増築棟及び既設棟（一部）が供用開始したことに伴い、光熱水費、委託料が増加したことによる。また、平成23年度と同規模病院と比較すると、医業費用及び医業収益に対する経費の割合が、いずれも下回っているほか、患者1人1日当たり経費は、当病院が5,684円に対して、同規模病院は6,299円で、当病院の方が615円（9.8%）低くなっている。

以上のように、総費用が7億6,926万円（4.6%）増加したものの、入院収益及び外来収益の増加に伴い総収益が7億7,053万円（4.5%）増加した。収支は前年度に比べ127万円（0.4%）改善し、3億1,293万円の純利益となり、3年連続の黒字決算となった。

しかしながら、増築棟及び既設棟（一部）が供用開始したことに伴い、減価償却費、給与費、支払利息及び企業債取扱諸費の増加により利益率は、前年度の1.83%に比べ0.07ポイント悪化し1.76%となった。

また、累積欠損金は、前年度に比べ3億1,293万円減少したものの、当年度末で19億6,750万円であり、依然として厳しい経営状況にある。

## (4) 財政状態について

当年度末と前年度末の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

## &lt; 比較貸借対照表 &gt;

資 産 の 部				
科 目	平成 24 年度	平成 23 年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
固定資産	16,027,474,006	13,314,615,854	2,712,858,152	20.4
有形固定資産	15,999,231,106	13,283,827,840	2,715,403,266	20.4
土地	2,761,759,568	2,761,759,568	0	0.0
建物	10,101,323,246	3,740,193,495	6,361,129,751	170.1
構築物	50,480,919	58,486,504	8,005,585	13.7
器械備品	2,940,152,202	3,003,794,284	63,642,082	2.1
車両運搬具	45,364,342	43,353,648	2,010,694	4.6
建設仮勘定	100,150,829	3,676,240,341	3,576,089,512	97.3
無形固定資産	3,442,900	3,442,900	0	0.0
電話加入権	3,442,900	3,442,900	0	0.0
投資	24,800,000	27,345,114	2,545,114	9.3
長期貸付金	24,800,000	27,345,114	2,545,114	9.3
流動資産	10,143,204,914	12,149,574,023	2,006,369,109	16.5
現金預金	7,206,192,208	8,474,279,655	1,268,087,447	15.0
未収金	2,741,928,850	2,689,925,963	52,002,887	1.9
貯蔵品	195,083,856	184,792,623	10,291,233	5.6
前払費用	0	2,445,624	2,445,624	皆減
前払金	0	798,130,158	798,130,158	皆減
繰延勘定	772,211,341	712,663,405	59,547,936	8.4
開発費	0	87,962,400	87,962,400	皆減
控除対象外消費税額	772,211,341	624,701,005	147,510,336	23.6
資 産 合 計	26,942,890,261	26,176,853,282	766,036,979	2.9



負債及び資本の部				
科目	平成 24 年度	平成 23 年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
固定負債	1,463,860,124	1,363,860,124	100,000,000	7.3
退職給与引当金	1,425,965,161	1,325,965,161	100,000,000	7.5
修繕引当金	37,894,963	37,894,963	0	0.0
流動負債	1,769,101,692	4,504,677,265	2,735,575,573	60.7
未払金	1,707,080,901	4,450,586,290	2,743,505,389	61.6
その他流動負債	62,020,791	54,090,975	7,929,816	14.7
負債合計	3,232,961,816	5,868,537,389	2,635,575,573	44.9
資本金	24,428,582,066	21,403,385,557	3,025,196,509	14.1
自己資本金	15,790,822,991	15,224,037,247	566,785,744	3.7
借入資本金	8,637,759,075	6,179,348,310	2,458,410,765	39.8
剰余金	718,653,621	1,095,069,664	376,416,043	34.4
資本剰余金	1,248,852,056	1,185,373,556	63,478,500	5.4
受贈財産評価額	116,243,860	116,243,860	0	0.0
寄附金	351,095,562	298,628,062	52,467,500	17.6
負担金	394,788,834	394,788,834	0	0.0
補助金	376,473,800	365,462,800	11,011,000	3.0
その他資本剰余金	10,250,000	10,250,000	0	0.0
欠損金	1,967,505,677	2,280,443,220	312,937,543	13.7
当年度未処理欠損金	1,967,505,677	2,280,443,220	312,937,543	13.7
資本合計	23,709,928,445	20,308,315,893	3,401,612,552	16.7
負債・資本合計	26,942,890,261	26,176,853,282	766,036,979	2.9

## ア 資産

資産合計は 269 億 4,289 万円で前年度末に比べ 7 億 6,603 万円（2.9%）増加している。固定資産の増加は、建物が増加したことによる。流動資産の減少は、主に現金預金、前払金の減少による。

## イ 負債（負債・資本合計に占める割合 12.0 %）

負債合計は 32 億 3,296 万円で前年度末に比べ 26 億 3,557 円（44.9%）減少している。固定負債の増加は、退職給与引当金の増額による。また、流動負債の減少は、主に未払金が減少したことによる。

## ウ 資本（負債・資本合計に占める割合 88.0 %）

資本合計は 237 億 992 万円で前年度末に比べ 34 億 161 万円（16.7%）増加している。資本金の増加は、借入資本金、企業債償還金及び病院施設整備費等に係る一般会計出資金の受け入れにより自己資本金が増加したことによる。また、剰余金では、当年度純利益を計上したことにより当年度未処理欠損金が減少している。

財政状態は、当年度末の正味運転資本（流動資産 - 流動負債）が 83 億 7,410 万円で、前年度末の 76 億 4,490 万円に比べ 7 億 2,920 万円（9.5%）増加している。

市立四日市病院事業の財政状態を財務比率で見ると、次表のとおりである。

<財務比率>

区 分	算 式	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	他市立病院
流動比率（%）	流動資産/流動負債×100	531.57	269.71	573.35	320.72
自己資本 構成比率（%）	(自己資本金+剰余金)/ 負債・資本合計×100	68.87	53.98	55.94	38.92
固定資産対 長期資本比率(%)	固定資産/(資本金+剰余金+ 固定負債)×100	54.10	61.44	63.67	80.67

（注） 他市立病院（全国 376 病院）は、平成 23 年度の平均値（同規模病院の財務比率の数値がないため、全国の市立病院（政令指定都市を除く）の数値と比較した。）

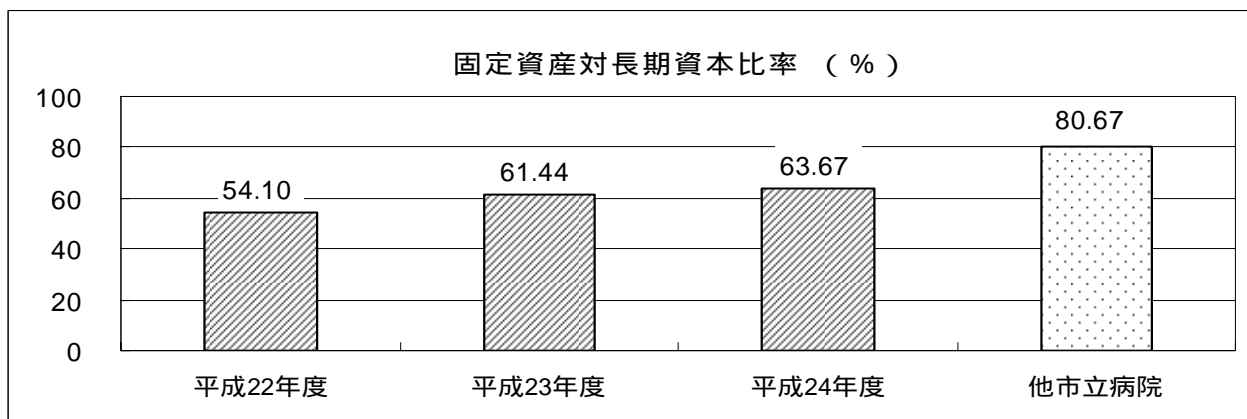
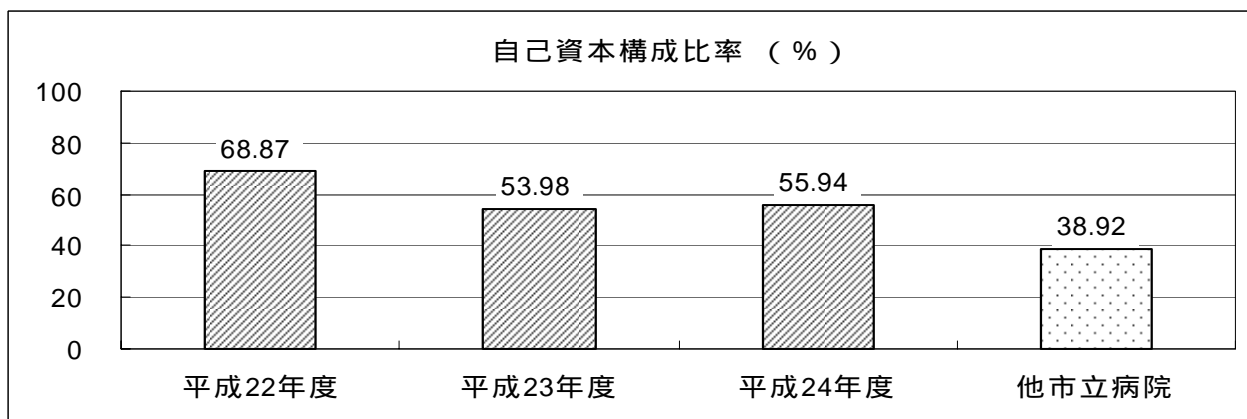
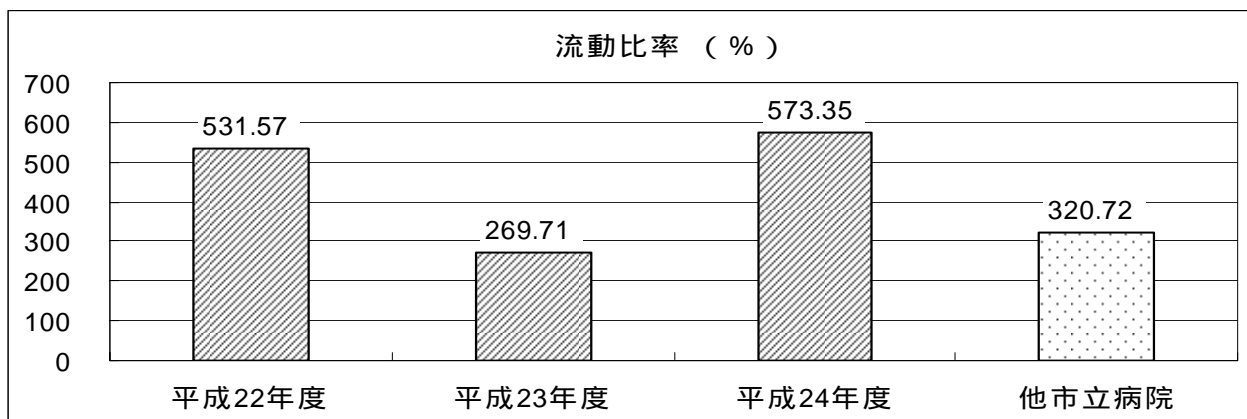
短期の流動性〔企業としての支払能力〕を示す流動比率は 573.35%で、前年度に比べ 303.64 ポイント高くなっている。平成 23 年度他市立病院と比較すると 252.63 ポイント高い状況である。流動比率が前年度に比べ良化した要因は流動資産のうち、現金預金 12 億 6,808 万円、前払金 7 億 9,813 万円が減少し、流動負債の未払金が 27 億 4,350 万円減少したことによる。

長期の健全性を示す自己資本構成比率（率の高いほど良い）は 55.94%で、前年度に比べ 1.96 ポイント高くなっている。他市立病院と比較すると 17.02 ポイント高い水準を維持している。

固定資産対長期資本比率（100%以下が理想で率の低いほど良い）は 63.67%で、前年度に

比べ2.23ポイント高くなっている。他市立病院と比較すると17.00ポイント低い水準を維持している。

以上のことから、当年度末の財政状態は、他市立病院と比較すると、流動比率、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率は良好であるものの、前年度末と比較すると、病棟増築・既設改修に伴う影響等もあり、流動比率、自己資本構成比率は改善されたが、固定資産対長期資本比率は悪化している。



## (5) まとめ

平成 24 年度の市立四日市病院事業の経営成績は、総収益 177 億 6,010 万円、総費用 174 億 4,717 万円で、3 億 1,293 万円の純利益を計上し、未処理欠損金は 13.7%減少し、19 億 6,750 万円となっている。

経営収支については、収益面では病棟増築・既設改修工事の影響から、年間入院・外来患者総数が、前年度より減少したものの、医療費包括支払制度（DPC）の見直しにより 群病院に指定されたことに伴う診療報酬の改定増や地域医療支援病院の承認を受けたことによる診療報酬の加算に伴い、入院・外来収益が増加したことから総収益は前年度より 7 億 7,053 万円（4.5%）増加している。一方、費用面では、減価償却費、給与費、経費、支払利息及び企業債取扱諸費、材料費が増加したことにより、総費用は前年度より 7 億 6,926 万円（4.6%）増加した。

その結果、3 年連続の黒字決算となり、前年度の純利益 3 億 1,166 万円と比べると、127 万円の収支改善となっている。

また、流動比率は 573.35%で、前年度に比べ上昇し、他市立病院の平均値 320.72%と比較しても高い状況であり、200%を超える高い水準を維持している。

企業債の年度末未償還残高は、病棟増築・既設改修に伴い、前年度末と比べ 24 億 5,841 万円増加し、86 億 3,775 万円となった。

当年度の主な建設改良事業については、病棟増築・既設改修事業として増築棟を平成 24 年 5 月から供用開始するとともに、既設棟は 3 階から 5 階までの病棟や中央処置室、化学療法室の改修を完了した。また、CT 装置付き血管内治療装置や体外衝撃波結石破碎装置、注射薬自動払出装置など医療機器の整備を行っている。

## (6) 意見

当年度の決算数値から見た気づき

(1) 総収益は 3 年連続で、前年度比 3 ~ 5 % 増の成長を続けているが、

ア 平成 22 年度比で医業収益は 12 億円増に対し、固定費である「給与費」と「減価償却費」のみで 9 億円増加し利益圧迫度が高くなっている。

イ 医業外収益増（特に他会計補助金は前年比 2.7 倍）による割合が高いこと。

など課題が散見される。早期に「増改築後の病院規模」に見合った医師・看護師・技師等の組織体制、必要設備、諸原動施設（電力・水道など）などを確立し、それにより回収すべき医業収益の目標額設定を行い、全員参加で達成を目指されたい。

平成 26 年度までに「年間総収益 200 億円達成」は、決算分析上から見た一つの目標値とされるのも一方法と考える。

(2) 純利益は 3 年連続で黒字（1.6 ~ 3 億円）を達成しているが、

ア 他会計負担金・補助金が年 5 ~ 6 億円投下された利益であること。（本当の実力は負担金・補助金抜きで黒字であることを意識すべきである。）

イ 支払利息など医業外費用が急増していること。

ウ 退職給与引当金・修繕引当金の計上金額のバラツキが大きく、計算基礎・考え方の妥

当性と継続性に不足を感じること。

など、取組むべき課題が多い。医業収益拡大への取組みが最大課題であるが、企業債圧縮、薬品等の発注・在庫管理、説明可能な決算処理（引当など）などは、事務部門で対応し利益改善をサポートすべき課題として顕在化しつつある決算とも言える。

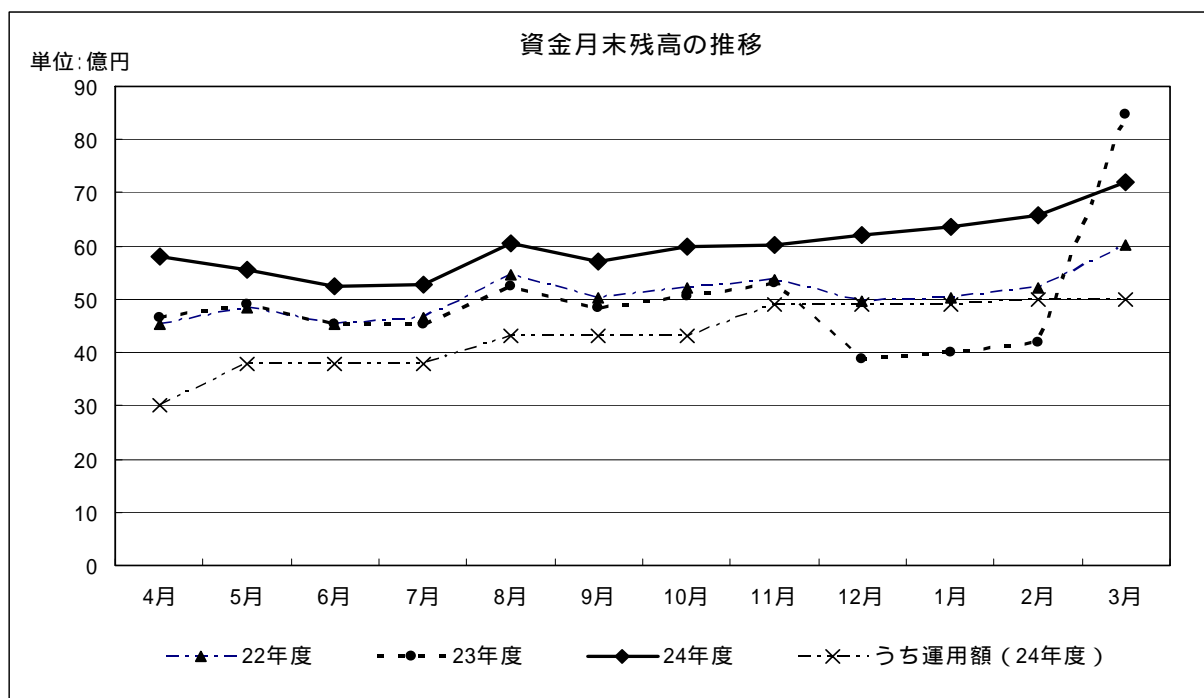
(3) 患者等へのサービス改善・拡充や物品管理への意識は強化されており、部門別収支の活用や決算分析（良化・悪化分析、能率差・価格差分析など）は、大きな進展、定着化が見えることは評価したい。

保有資金及び企業債について（使わない現預金を持ちながら起債をしないこと）

平成23年度末に85億円あった現預金を13億円減少させたものの、平成24年度末の保有高はまだ72億円（下図参照）と莫大な金額である。現預金を保有しながら一方では、平成24年度中において32億円の起債を借入れし、この32億円の企業債発行により、約6千万円の支払金利のムダを生じさせている。

また、下図のとおり50億円超を常に保有している現預金について、月次の受入・支払資金の差引額分析を行って必要残高を算出し、余剰分の資金を企業債の発行抑制の資金に充当されたい。

\* 平成24年度中に受入資金より支払資金が多い月は、5月・6月・9月のみで、その差額の最大値は“4億円未満”である。＝必要残高は4億円で足りる。



財産管理について

土地、建物、設備に関して台帳との員数突合とあわせて、安全管理、品質保持、稼動状況、事故防止など保全上の問題がないか現場での実査を徹底し、「現場・現物を大切にす経営」をさらに進められたい。

貯蔵品については、廃棄ロスの最小化・事故の防止・在庫スペースの最小化・資金の効率化

等から、必要最小在庫の維持に努めること。

また、診療部門へのタイムリーかつ品切れのない支給を期するため、在庫基準日数の設定や現場実査を基本とする在庫数確定による注文数決定のシステムを確立されたい。

また、固定資産、貯蔵品を確証することが正しい決算・正しい判断・正しい報告になることを再認識し、経理部門が月次の抽出実査（及び記録）を行い、物品及び薬品、消耗品管理の牽制と実証を改めて徹底すること。

#### 月次決算の実施について

現有する月次試算表を活用し、月次決算書（P/L、B/S）を作成すべき時期が来ている。大きく拡大する事業規模、日々変化が加速する事業環境に対応すべく管理監督者への情報提供（特に損益計算書）の月次報告（現在は年次決算を翌年7月に報告）を実施し、管理監督者による“より迅速な”情報入手・意思決定・アクションを行う必要がある。

遅延した情報、年に一度の膨大な量の解析など、年次のみ決算分析の物理的限界や対応遅延のロスなどを月次決算で一つでも多く解消することは、病院経営にとって大きな貢献・改革であると考えられたい。

#### 引当金について

退職給与引当金は、当年度末で要支給額の36%相当額を確保しているものの、なお引当不足である。平成24年度に策定した「第二次市立四日市病院中期経営計画」で示す中期経営収支計画における退職給付引当金の計画値を基に、平成26年度以降の15年以内で引当を完了する計画を策定しているが、特定年度に引当経費の負担が片寄り、決算数値をイビツなものにすることがないように、引当計上の仕方については、説明可能な計算基礎と継続性の原則を徹底されたい。

また、修繕引当金についても、将来の不定期で変動差の大きい修繕費発生に備え、一定の考え方や算定基準を決定し、年度毎に適切な金額の引当を計上されたい。

「しまつ」して「きばる」経営について（総資本利益率を重視した経営）

$$\text{総資本利益率} = \text{利益} / \text{総収益（しまつ）} \times \text{総収益} / \text{総資本（きばり）} \times 100\%$$

「市民のお金を使って投下した総財産を使い、市民へのサービスを最大限行ったか、極限の費用削減取組みでより多くの利益を確保して将来に備えたか」が病院経営上の最も重要なことである。

サービスの質の充実は別途の取組みとして、入院・外来患者数の拡大などで総収益を上げることは、医療サービスを提供した市民の数を増加させたこと（きばり）であり、利益率を改善することは、必要コストを最小限に切り詰めたこと（しまつ）と言える。

最大の努力（きばり）で収益（売上）を上げれば、総資本の回転率（総収益／総資本）が上がり、極限の取組み（しまつ）で費用を下げれば、総収益利益率（利益／総収益）が上がり、結果、総資本利益率が上がる。「しまつ」して「きばる」経営を実践されたい。

## 2 水道事業

### (1) 業務の実績について

#### 業務実績

当年度の主な業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

#### < 業務実績 >

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	対前年度増減	増減率 (%)
給水戸数 (戸)	142,653	141,393	1,260	0.9
給水人口 (人)	312,719	313,545	826	0.3
給水普及率 (%)	99.96	99.96	0.00	-
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	41,091,412	41,749,981	658,569	1.6
年間総有収水量 (m <sup>3</sup> )	37,350,845	37,828,334	477,489	1.3
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	112,579	114,071	1,492	1.3
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	128,106	129,736	1,630	1.3
有収率 (%)	90.90	90.61	0.29	-
1人1日平均有収水量 ( )	327	330	3	0.9

(注) 有収率 = 年間総有収水量 / 年間総配水量

#### ア 給水戸数・給水人口・給水普及率

給水戸数の対前年度増減率は、平成22年度 0.4%、平成23年度 1.1%、平成24年度 0.9%の増であり、前年度に比べ 1,260戸の増となっている。また、給水人口の対前年度増減率は、平成22年度は 0.1%の増、平成23年度は 0.2%の減で、平成24年度は 0.3%の減となり、前年度に比べ 826人減少している。給水普及率については、前年度と同様に 99.96%となっている。

#### イ 年間総配水量・1日平均配水量・1日最大配水量

年間総配水量の対前年度増減率は、平成22年度 0.1%増、平成23年度 1.6%、平成24年度 1.6%減となり、前年度に比べ 658,569m<sup>3</sup>減少している。これは、大口利用者の専用水道への切り替えや節水などによるものである。また、当年度の1日平均配水量についても、前年度に比べ 1,492m<sup>3</sup> (1.3%) 減少し 112,579m<sup>3</sup>となっている。1日最大配水量も、前年度に比べ 1,630m<sup>3</sup> (1.3%) の減となっている。

#### ウ 年間総有収水量・有収率・1人1日平均有収水量

年間総有収水量は、平成22年度 38,460,421m<sup>3</sup>、平成23年度は37,828,334m<sup>3</sup>、平成24年度は 37,350,845m<sup>3</sup>であり、前年度に比べ 477,489m<sup>3</sup>(1.3%)減少している。

有収率は、平成22年度 90.67%、平成23年度 90.61%、平成24年度 90.90%で、前年度に比べ 0.29ポイント上昇している。

1人1日平均有収水量は、平成22年度 336 、平成23年度 330 、平成24年度 327 であり、前年度に比べ 3 減少している。平成23年度の同格都市の「1人1日平均有収水量」は、299 となっている。

なお、同格都市とは、全国の給水人口30万人以上の49事業所の平成23年度の平均値(数値

は平成23年度版地方公営企業年鑑による)を表したものである。(以下同じ)

### 建設改良事業

第二期水道施設整備事業(平成22年度～平成30年度)の3年目となる当年度末の執行累計額は38億277万円で、総事業費154億4,210万円に対する進捗率は24.6%となっている。

主な事業内容は、基幹施設の耐震化として、山ノ手配水池(2号池)築造工のほか、幹線配水管の耐震管布設替工事を新正四丁目、平町、松原町等で実施している。

また、赤水・漏水防止のため、市内一円で延3,434m経年配水管の布設替工事をやっている。

経年施設の更新については、三滝水源地受変電設備などのほか更新工事をやっている。

## (2) 予算執行及び決算額の状況について

### 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

< 予算決算対比表 >

区 分	予算額(A)	決算額(B)	増減額又は不用額	執行率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
水道事業収益	7,637,005,000	7,682,178,519	45,173,519	100.6
営業収益	7,437,813,000	7,456,336,229	18,523,229	100.2
営業外収益	199,190,000	212,173,193	12,983,193	106.5
特別利益	2,000	13,669,097	13,667,097	683,454.9
水道事業費用	7,397,798,000	7,078,395,867	319,402,133	95.7
営業費用	6,810,414,675	6,510,880,592	299,534,083	95.6
営業外費用	541,463,325	541,463,325	0	100.0
特別損失	35,920,000	26,051,950	9,868,050	72.5
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

(注) 増減額又は不用額欄の収益については(B) - (A)、費用については(A) - (B)



< 前年度決算対比表 >

区 分	平成 24 年度(A)	平成 23 年度(B)	増減額(C)	増減率 (C)/(B) × 100
	円	円	円	%
水道事業収益	7,682,178,519	7,753,816,214	71,637,695	0.9
営業収益	7,456,336,229	7,539,341,636	83,005,407	1.1
営業外収益	212,173,193	213,740,855	1,567,662	0.7
特別利益	13,669,097	733,723	12,935,374	1,763.0
水道事業費用	7,078,395,867	7,257,733,864	179,337,997	2.5
営業費用	6,510,880,592	6,615,824,873	104,944,281	1.6
営業外費用	541,463,325	613,315,933	71,852,608	11.7
特別損失	26,051,950	28,593,058	2,541,108	8.9

ア 水道事業収益

予算額 76億3,700万円に対して、決算額は 76億8,217万円となり、4,517万円の見込増を生じ、収入率は 100.6%である。

営業収益の見込増の主な要因は、受託工事収益で 3,934万円見込減となったものの、給水収益で2,179万円、その他営業収益で 3,607万円の見込増となったことによる。

営業外収益の見込増の主な要因は、受取利息及び配当金で 56万円、雑収益で 1,237万円見込増となったことによる。

また、前年度決算額と比較すると、7,163万円(0.9%)の減少となっている。これは主に、営業収益のその他営業収益の工事負担金で 2,333万円、特別利益の固定資産売却益で1,293万円増加となったものの、営業収益の水道料金で1億958万円減少となったことによる。

イ 水道事業費用

予算額 73億9,779万円に対して、決算額は 70億7,839万円、不用額は 3億1,940万円となり、執行率は 95.7%である。

不用額の主なものは、配水及び給水費 1億7,751万円、総係費 2,977万円、減価償却費 2,890万円、受託工事費 2,762万円、原水及び浄水費2,611万円等である。

また、前年度決算額と比較すると 1億7,933万円(2.5%)減少となっている。これは主に、人件費や委託料の減により営業費用で 1億494万円、繰延勘定償却や消費税及び地方消費税など営業外費用で 7,185万円減少となったことによる。

資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

< 予算決算対比表 >

区 分	予算額 ( A )	決算額 ( B )	翌年度繰越額 ( C )	増減額又は 不用額	執行率 (B)/(A) ×100
資本的収入	円 678,469,000	円 392,127,423	円 5,345,000	円 280,996,577	% 57.8
企業債	580,000,000	300,000,000	0	280,000,000	51.7
負担金	13,320,000	11,937,450	0	1,382,550	89.6
国庫補助金	39,998,000	32,462,000	5,345,000	2,191,000	81.2
固定資産売却代金	1,000	3,536,973	0	3,535,973	353,697.3
工事負担金	45,150,000	44,121,000	0	1,029,000	97.7
その他資本的収入	0	70,000	0	70,000	-
資本的支出	3,167,587,000	2,398,425,715	667,500,000	101,661,285	75.7
建設改良費	2,437,138,000	1,670,977,683	667,500,000	98,660,317	68.6
償還金	727,449,000	727,448,032	0	968	100.0
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0

(注) 増減額又は不用額欄の収入については ( B ) - [ ( A ) - ( C ) ]、  
支出については [( A ) - ( C )] - ( B )

< 前年度決算対比表 >

区 分	平成 24 年度 ( A )	平成 23 年度 ( B )	増減額 ( C )	増減率 ( C ) / ( B ) × 100
資本的収入	円 392,127,423	円 476,711,687	円 84,584,264	% 17.7
企業債	300,000,000	400,000,000	100,000,000	25.0
負担金	11,937,450	11,147,850	789,600	7.1
国庫補助金	32,462,000	23,132,000	9,330,000	40.3
固定資産売却代金	3,536,973	580,037	2,956,936	509.8
工事負担金	44,121,000	41,851,800	2,269,200	5.4
その他資本的収入	70,000	0	70,000	皆増
資本的支出	2,398,425,715	2,227,855,866	170,569,849	7.7
建設改良費	1,670,977,683	1,547,030,116	123,947,567	8.0
償還金	727,448,032	680,825,750	46,622,282	6.8

## ア 資本的収入

予算額 6億7,846万円に対して、決算額は 3億9,212万円で、2億8,099万円の見込減となった。見込減の主な要因は、企業債で 2億8,000万円が減少したことによる。

また、前年度決算額と比較すると 8,458万円（17.7%）の減少となっている。これは主に、企業債で 1億円減少し、国庫補助金で 933万円が増加したことによる。

なお、予算額のうち翌年度繰越額を除いた額に対する収入率は 58.3%である。

## イ 資本的支出

予算額 31億6,758万円に対して、決算額 23億9,842万円、翌年度繰越額 6億6,750万円で、不用額は 1億166万円となった。不用額の主なものは、建設改良費の第 2 期水道施設整備費 6,274万円、配水及び給水施設費 2,788万円である。

また、前年度決算額と比較すると 1億7,056万円（7.7%）の増加となっているが、これは建設改良費で 1億2,394万円、償還金で 4,662万円増加したことによる。

なお、予算額のうち翌年度繰越額を除いた額に対する執行率は 95.9%である。

## ウ 収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 20億629万円は、減債積立金 4億2,763万円、過年度分損益勘定留保資金 15億766万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,100万円で補てんしている。

なお、当年度末の補てん財源の残高は、前年度末残高に対して 2億544万円増の28億6,746万円となっている。

## (3) 経営状況について

### 経営成績

経営収支の推移は、次表のとおりである。

< 経営収支表 >

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
	円	円	円
総収益	7,506,374,903	7,389,618,318	7,321,778,640
（うち営業収益）	(7,311,815,177)	(7,183,092,226)	(7,104,194,076)
（うち給水収益）	(7,202,273,703)	(7,042,003,267)	(6,937,634,367)
総費用	6,877,030,536	6,961,985,072	6,791,734,785
（うち営業費用）	(6,297,891,390)	(6,424,884,564)	(6,317,081,278)
当年度純利益	629,344,367	427,633,246	530,043,855
（うち営業利益）	(1,013,923,787)	(758,207,662)	(787,112,798)
当年度末処分利益 剰余金	629,344,367	427,633,246	530,043,855

当年度の経営成績は、総収益 73億2,177万円、総費用 67億9,173万円で、差引 5億3,004万円の当年度純利益を計上し、前年度に比べ 1億241万円の増益となっている。

当年度純利益が増益した主な要因は、水道料金収入の減少により総収益で 6,784万円の減収となったものの、総費用で 1億7,025万円減少したことによる。

次に、事業の経済性を評定するための経営比率の推移は、次表のとおりである。

< 経営比率 >

区 分	算 式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	同格都市
経営資本営業利益率（％）	営業利益 / 経営資本 × 100	2.47	1.80	1.85	1.37
経営資本回転率（回）	営業収益 / 経営資本	0.18	0.17	0.17	0.11
営業利益対営業収益比率（％）	営業利益 / 営業収益 × 100	13.87	10.54	11.07	12.22

- (注) 1 営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益、利益を除く  
 2 経営資本は、〔資産 - (建設仮勘定 + 投資)〕の期首と期末の平均

事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率（経営資本回転率 × 営業利益対営業収益比率）は、前年度に比べ 0.05ポイント上昇している。これは、経営資本回転率は同率で、営業利益対営業収益比率で、0.53ポイント上昇したためである。

営業利益対営業収益比率が上昇したのは、給水収益が 1億436万円（1.5％）減少したものの、委託料や人件費などの営業費用が 1億780万円（1.7％）減少し、営業利益が増益となったことによる。

また、平成23年度の同格都市と比較すると、経営資本営業利益率で 0.48ポイント、経営資本回転率で 0.06ポイント上回っているが、営業利益対営業収益比率で 1.15ポイント下回っており、経営資本の投資効率は高く良好であるが、営業利益率は低いといえる。

また、損益比率の推移については、次表のとおりである。

< 損益比率 >

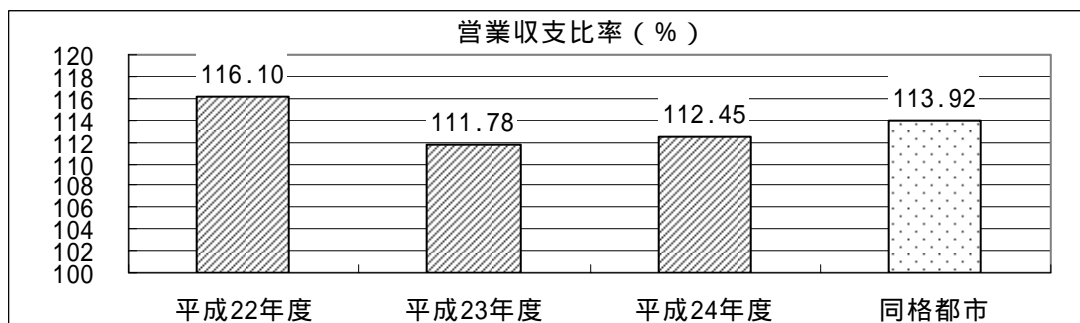
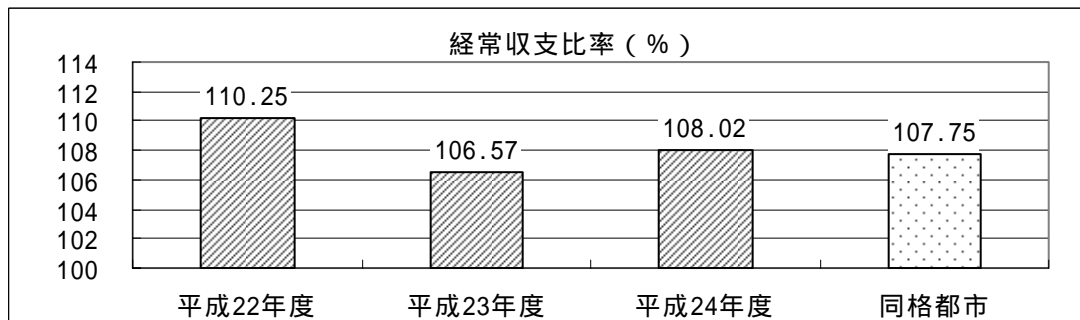
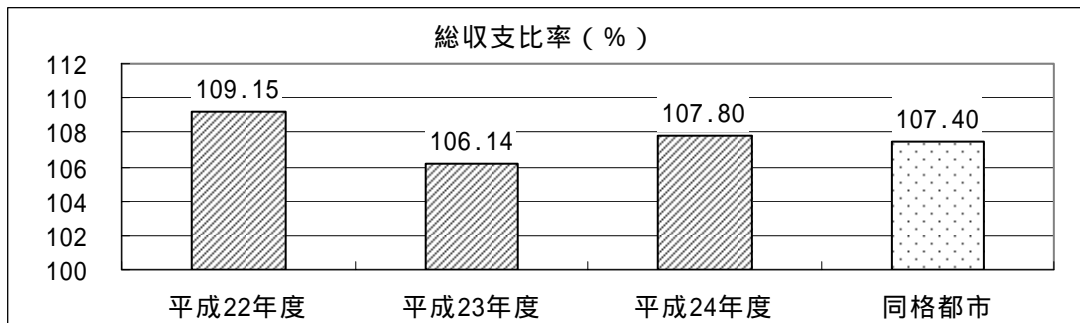
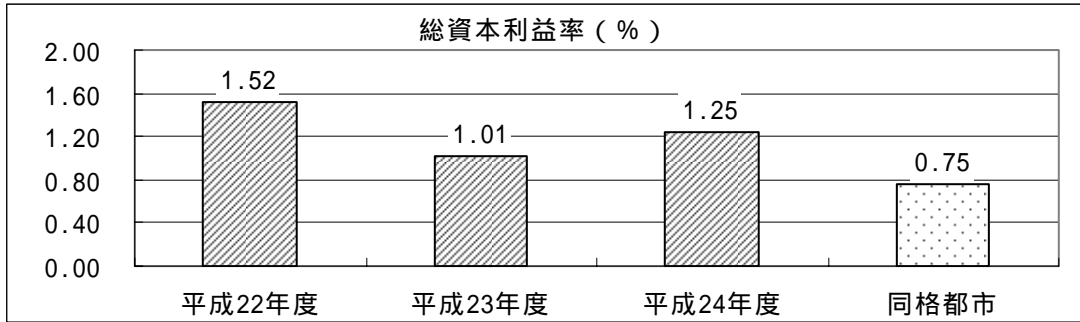
区 分	算 式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	同格都市
総資本利益率（％）	当年度純利益 / 総資本 × 100	1.52	1.01	1.25	0.75
総収支比率（％）	総収益 / 総費用 × 100	109.15	106.14	107.80	107.40
経常収支比率（％）	経常収益 / 経常費用 × 100	110.25	106.57	108.02	107.75
営業収支比率（％）	営業収益 / 営業費用 × 100	116.10	111.78	112.45	113.92

- (注) 1 総資本（負債・資本合計） = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2  
 2 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益、費用を除く

総資本利益率については、総資本に対する純利益の割合で率の高いほど良いが、前年度に比べ 0.24ポイント上がっている。

また、平成23年度の同格都市と比較すると、0.50ポイント上回っている。

総収支比率は、100％以上であれば黒字であり、経常収支比率、営業収支比率は、率が高いほど収益性が優れていることを示すものである。前年度に比べ経常収支比率は 1.45ポイント、営業収支比率は 0.67ポイントとそれぞれ上がっており、損益比率は上昇している。



## 経営内容

供給単価と給水原価の推移を見ると、次表のとおりである。

### < 供給単価・給水原価 >

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	同格都市
供給単価（1 m <sup>3</sup> 当たりの水道料金）(A)	187.26円	186.16円	185.74円	167.52円
給水原価（水道1 m <sup>3</sup> 当たりの原価）(B)	176.86円	182.48円	180.25円	166.95円
差 引 （A）-（B）	10.40円	3.68円	5.49円	0.57円
原価回収率（A）÷（B）×100	105.88%	102.02%	103.05%	100.34%

（注）1 供給単価 = 給水収益 / 有収水量

2 給水原価 = （経常費用 - 受託工事費等） / 有収水量

供給単価は、平成22年度から平成23年度には1.10円（0.59%）低下し、当年度においても、給水収益の減少率が年間総有収水量の減少率を上回り、前年度に比べ0.42円（0.2%）下がっている。

給水原価については、主に人件費、委託料の減により前年度に比べ2.23円（1.2%）下がっている。

したがって、原価回収率は103.05%となり、前年度に比べ1.03ポイント上昇している。また、平成23年度の同格都市と比較すると、原価回収率で2.71ポイント上回っている。

次に、経営内容を施設の利用状況及び主要な費用から見ると、以下のとおりである。

## ア 施設利用状況

施設の利用状況の推移は、次表のとおりである。

### < 施設利用状況 >

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
1日配水能力（m <sup>3</sup> ）	188,150	187,930	186,360
1日平均配水量（m <sup>3</sup> ）	116,210	114,071	112,579
1日最大配水量（m <sup>3</sup> ）	131,809	129,736	128,106

施設の利用状況を評定する比率は、次表のとおりである。

### < 施設分析比率 >

区 分	算 式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	同格都市
施設利用率（%）	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$	61.8	60.7	60.4	64.7
負荷率（%）	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$	88.2	87.9	87.9	88.3
最大稼働率（%）	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$	70.1	69.0	68.7	73.3

1日配水能力、1日平均配水量、1日最大配水量については、前年度より減少し、平成22年度と比較しても減少している。

当年度の各比率は、前年度に比べ負荷率は同率であるが、施設利用率 0.3ポイント、最大稼働率 0.3ポイントとそれぞれ下がっている。

また、平成23年度の同格都市と比較すると、施設利用率は 4.3ポイント、負荷率は 0.4ポイント、最大稼働率は 4.6ポイントそれぞれ下回っている。

水道事業は季節によって水の需要変動が大きいため、最大需要時に給水できるよう整備しなければならないが、節水型社会への移行により総配水量が減少傾向にあるので、結果として、施設は過大ぎみになりつつある。

#### イ 職員給与費（費用に占める職員給与費の割合 12.0%）

職員給与費の推移は、次表のとおりである。

##### <職員給与費の状況>

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	同格都市
職員給与費 (千円)	971,805	912,646	812,575	1,351,076
費用に占める職員給与費の割合 (%)	14.1	13.2	12.0	14.8
給水収益に対する職員給与費の割合 (%)	13.5	13.0	11.7	14.7

(注) 費用 = 総費用 - 受託工事費

当年度の職員給与費は、前年度に比べ 1億7万円 (11.0%) 減少し、費用に占める割合は、前年度に比べ 1.2ポイント下がり、給水収益に対する割合も、1.3ポイント下がっている。

また、平成23年度の同格都市と比較すると、費用に占める割合は、2.8ポイント下回っており、給水収益に対する割合も、3.0ポイント下回っている。

このような状況を労働生産性の指標で見ると、次表のとおりである。

##### <労働生産性の指標>

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	同格都市
職員1人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	452,476 (413,553)	511,194 (434,808)	557,475 (444,653)	384,992 -
職員1人当たり営業収益 (千円)	85,953 (78,559)	96,586 (82,153)	105,458 (84,115)	67,227 -
職員1人当たり給水人口 (人)	3,694 (3,377)	4,237 (3,604)	4,667 (3,723)	3,523 -

(注) 1 職員1人当たりの基となる職員数は、再任用・嘱託職員を除いた損益勘定所属職員数 なお、

( )内の数字は再任用・嘱託職員を含めたものである。

2 営業収益は、受託工事収益を除く

当年度の職員1人当たり有収水量、営業収益及び給水人口の労働生産性を表す各指標は、職員数が 74 (86) 人から 67 (84) 人に 7 (2) 人減少したことにより、前年度に比べいずれも増加している。

また、平成23年度の同格都市と比較すると、職員1人当たり有収水量、営業収益及び給水人

口の数値は、すべて上回っている。

次に、部門別職員数及び職員の給与について見ると、以下の2表のとおりである。

< 部門別職員数の状況 >

区	分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	同格都市
有収水量 1万m <sup>3</sup> / 日当たりの 職員数	原水・浄水関係職員数(人)	1.8(19)	1.8(18)	1.6(16)	2.4(36)
	配水関係職員数(人)	3.7(39)	3.3(34)	2.9(30)	2.5(38)
	その他職員数(人)	2.6(27)	2.1(22)	2.0(21)	4.6(68)
	損益勘定所属職員数計(人)	8.1(85)	7.2(74)	6.5(67)	9.5(142)

(注) ( )は再任用・嘱託職員を除く職員数

有収水量1万m<sup>3</sup>/日当たりの損益勘定所属職員数は、平成22年度8.1人、平成23年度7.2人、平成24年度6.5人と推移し、前年度に比べ0.7人(9.7%)減少している。

また、平成23年度の同格都市と比較すると、3.0人(31.6%)少ない状況である。これは、市民サービスや災害時への対応も考慮し、業務の外部委託化や正規職員の退職不補充により再任用職員や嘱託職員の採用に努めてきた結果といえる。

< 給与月額等の状況 >

区	分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	同格都市
全職員1人当たり平均給与月額	(円)	610,710	597,896	586,178	553,107
全職員の平均年齢	(歳)	48	47	45	46
全職員の平均経験年数	(年)	25	23	22	24

(注) 1 全職員は、管理者及び再任用・嘱託職員を除く

2 平均給与月額は、基本給と手当(子ども手当を除く)の税抜き合計額

当年度の全職員1人当たり平均給与月額は、平均年齢は2歳低下、平均経験年数は1年短くなったため、前年度に比べ11,718円(2.0%)減少している。

また、平成23年度の同格都市と比較すると、平均年齢は1歳低い、本市の職員1人当たり平均給与月額は33,071円(6.0%)高くなっている。

ウ 受水費(総費用に占める割合 35.5%)

受水費の推移は、次表のとおりである。

< 受水費の状況 >

区	分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	同格都市
受水費	(千円)	2,392,690	2,417,819	2,409,823	1,786,030
総費用に占める受水費の割合	(%)	34.8	34.7	35.5	19.1
給水収益に対する受水費の割合	(%)	33.2	34.3	34.7	19.5

当年度の受水量(14,910,351m<sup>3</sup>)の年間総配水量(41,091,412m<sup>3</sup>)に占める割合は、36.3%に



なっている。受水量は、前年度に比べ 246,141<sup>m</sup>減少している。主な要因としては長良川水系からの受水量が 7,492<sup>m</sup>増加したが、木曾川用水からの受水量が 253,935<sup>m</sup>減少したことがあげられる。受水費は、前年度に比べ 799万円（0.3%）減少し、総費用に占める割合は、0.8ポイント上がっている。受水 1 <sup>m</sup>当たり平均単価は、当年度 161.62円で、前年度 159.52円に比べ 2.10円高くなっている。

総費用に占める受水費の割合を平成23年度の同格都市と比較すると、16.4ポイント高い状況である。

本市水道水源は、地下水を原水とする自己水源と、木曾川用水、三重用水及び長良川水系からの受水で賄っており、水需要の動向によっては、受水費が経営を圧迫する大きな要因となる可能性がある。

#### エ 減価償却費（総費用に占める割合 22.8%）

減価償却費の推移は、次表のとおりである。

##### < 減価償却費の状況 >

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	同格都市
減価償却費 (千円)	1,525,662	1,541,184	1,547,369	2,886,131
総費用に占める減価償却費の割合 (%)	22.2	22.1	22.8	30.9
給水収益に対する減価償却費の割合 (%)	21.2	21.9	22.3	31.5

当年度の減価償却費は、前年度に比べ 618万円増加し、総費用に占める減価償却費の割合は、前年度に比べ 0.7ポイント高くなっている。

給水収益に対する減価償却費の割合は、前年度に比べ 0.4ポイント高くなっている。

#### オ 企業債償還元金

企業債償還元金の推移は、次表のとおりである。

##### < 企業債償還元金の状況 >

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	同格都市
企業債償還元金 (千円)	636,587	680,826	727,448	1,862,021
企業債償還元金 / 減価償却費 × 100 (%)	41.73	44.18	47.01	64.52

当年度の企業債償還元金は、前年度に比べ 4,662万円（6.8%）増加し、減価償却費に対する企業債償還元金の割合は、2.83ポイント上昇している。

カ 企業債利息（総費用に占める割合 6.1%）等

企業債利息等の推移は、次表のとおりである。

< 企業債利息等の状況 >

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	同格都市
企業債利息 (千円)	430,698	430,057	417,072	734,937
企業債元利償還金 (千円)	1,067,285	1,110,883	1,144,520	2,596,958
企業債償還元金 (千円)	636,587	680,826	727,448	1,862,021
総費用に占める企業債利息の割合 (%)	6.3	6.2	6.1	7.9
給水収益に対する企業債利息の割合 (%)	6.0	6.1	6.0	8.0
給水収益に対する企業債元利償還金の割合 (%)	14.8	15.8	16.5	28.3
給水収益に対する企業債償還元金の割合 (%)	8.8	9.7	10.5	20.3
年度末企業債残高 (千円)	17,364,861	17,084,036	16,656,587	27,971,685

企業債の発行は、将来に向けて償還金の負担が伴うことから適正な投資による計画的な借入れが必要となる。

当年度の企業債利息については、前年度に比べ 1,298万円(3.0%)減少している。企業債償還元金は、7億2,744万円で前年度に比べ 4,662万円 (6.8%) 増加している。総費用に占める企業債利息の割合、給水収益に対する企業債利息の割合は下がっている。

給水収益に対する企業債元利償還金の割合、企業債償還元金の割合は、料金収入による償還能力であり、率の低いほど良いとされるが、給水収益の減少により当年度は、前年度に比べ 0.7ポイント、0.8ポイントそれぞれ増加している。

キ 利子負担率（負債及び借入資本金の支払利息及び企業債取扱諸費に対する割合 2.50%）

区 分	算 式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	同格都市
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債} + \text{借入資本金}} \times 100$	2.48	2.52	2.50	2.56

(注) 負債 = 企業債 + 他会計借入金 + その他固定負債 + 一時借入金

利子負担率は、有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、率の低いほど良い。

企業債借入利率が低い水準で推移していることもあり、企業債利息は、前年度に比べ 1,298万円 (3.0%) 減少してきている。借入資本金（企業債）についても、前年度に比べ 4億2,744万円 (2.5%) 減少しており、当年度の利子負担率は、前年度に比べ 0.02ポイント下がっている。また、平成23年度の同格都市と比較すると、0.06ポイント下回っており、良好である。



## (4) 財政状態について

当年度末と前年度末の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

< 比較貸借対照表 >

資 産 の 部				
科 目	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
固定資産	37,451,061,132	37,404,434,731	46,626,401	0.1
有形固定資産	37,444,202,362	37,396,757,768	47,444,594	0.1
土地	1,661,225,516	1,664,274,246	3,048,730	0.2
建物	1,088,411,715	1,145,170,231	56,758,516	5.0
構築物	31,149,743,289	31,045,954,926	103,788,363	0.3
機械及び装置	3,272,217,496	3,224,547,651	47,669,845	1.5
車両運搬具	29,955,341	24,990,060	4,965,281	19.9
工具器具及び備品	47,743,736	56,701,224	8,957,488	15.8
建設仮勘定	194,905,269	235,119,430	40,214,161	17.1
無形固定資産	6,858,770	7,676,963	818,193	10.7
施設利用権	3,112,570	3,930,763	818,193	20.8
電話加入権	3,746,200	3,746,200	0	0.0
流動資産	5,181,041,651	4,849,823,464	331,218,187	6.8
現金預金	4,075,244,092	3,732,490,150	342,753,942	9.2
未収金	899,008,446	920,614,797	21,606,351	2.3
貯蔵品	62,959,113	67,308,517	4,349,404	6.5
前払金	143,830,000	129,410,000	14,420,000	11.1
繰延勘定	56,420,000	88,090,000	31,670,000	36.0
開発費	56,420,000	88,090,000	31,670,000	36.0
<b>資産合計</b>	<b>42,688,522,783</b>	<b>42,342,348,195</b>	<b>346,174,588</b>	<b>0.8</b>

負債及び資本の部				
科目	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
固定負債	1,226,191,269	1,143,073,893	83,117,376	7.3
引当金	1,226,191,269	1,143,073,893	83,117,376	7.3
退職給与引当金	959,820,706	822,552,541	137,268,165	16.7
修繕引当金	266,370,563	320,521,352	54,150,789	16.9
流動負債	1,087,384,205	1,044,725,510	42,658,695	4.1
未払金	1,036,821,167	995,038,349	41,782,818	4.2
その他流動負債	50,563,038	49,687,161	875,877	1.8
<b>負債合計</b>	<b>2,313,575,474</b>	<b>2,187,799,403</b>	<b>125,776,071</b>	<b>5.7</b>
資本金	27,289,274,365	27,289,089,151	185,214	0.0
自己資本金	10,632,686,884	10,205,053,638	427,633,246	4.2
借入資本金	16,656,587,481	17,084,035,513	427,448,032	2.5
企業債	16,656,587,481	17,084,035,513	427,448,032	2.5
剰余金	13,085,672,944	12,865,459,641	220,213,303	1.7
資本剰余金	12,555,629,089	12,437,826,395	117,802,694	0.9
受贈財産評価額	2,810,993,967	2,779,680,723	31,313,244	1.1
国庫(県)補助金	844,215,726	811,753,726	32,462,000	4.0
他会計負担金	518,280,273	506,342,823	11,937,450	2.4
他会計補助金	598,370,366	598,370,366	0	0.0
工事負担金	7,783,298,757	7,741,278,757	42,020,000	0.5
その他資本剰余金	470,000	400,000	70,000	17.5
利益剰余金	530,043,855	427,633,246	102,410,609	23.9
当年度未処分利益剰余金	530,043,855	427,633,246	102,410,609	23.9
<b>資本合計</b>	<b>40,374,947,309</b>	<b>40,154,548,792</b>	<b>220,398,517</b>	<b>0.5</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>42,688,522,783</b>	<b>42,342,348,195</b>	<b>346,174,588</b>	<b>0.8</b>

## ア 資 産

資産合計は 426億8,852万円となり、前年度末に比べ 3億4,617万円(0.8%)増加している。固定資産は、構築物で 1億378万円、機械及び装置で 4,766万円の増加したものの、建物で 5,675万円、建設仮勘定で 4,021万円の減少となっている。流動資産は、現金預金が 3億4,275万円の増加となっている。

## イ 負 債（負債・資本合計に占める割合 5.4%）

負債合計は、23億1,357万円の前年度末に比べ 1億2,577万円(5.7%)増加している。

これは主に、固定負債の修繕引当金で 5,415万円減少したものの、退職給与引当金で 1億3,726万円、流動負債の未払金で 4,178万円増加したことによる。

## ウ 資 本（負債・資本合計に占める割合 94.6%）

資本合計は 403億7,494万円の前年度末に比べ 2億2,039万円(0.5%)増加している。

資本金は、新規借入を抑制した結果、企業債で 4億2,744万円減少となったものの、前年度の利益剰余金の処分により自己資本金で 4億2,763万円増加となっている。また、剰余金では、資本剰余金で 1億1,780万円、利益剰余金で 1億241万円の増加となっている。

財政状態は、当年度末の正味運転資本（流動資産 - 流動負債）が40億9,365万円となり、前年度末 38億509万円に比べ 2億8,856万円(7.6%)増加している。

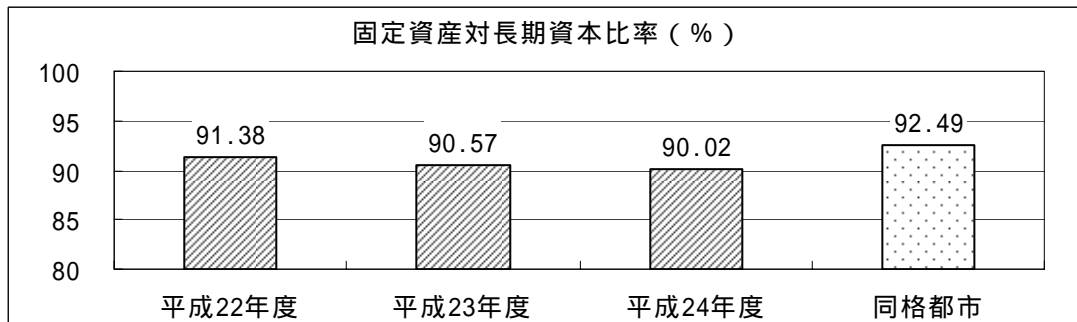
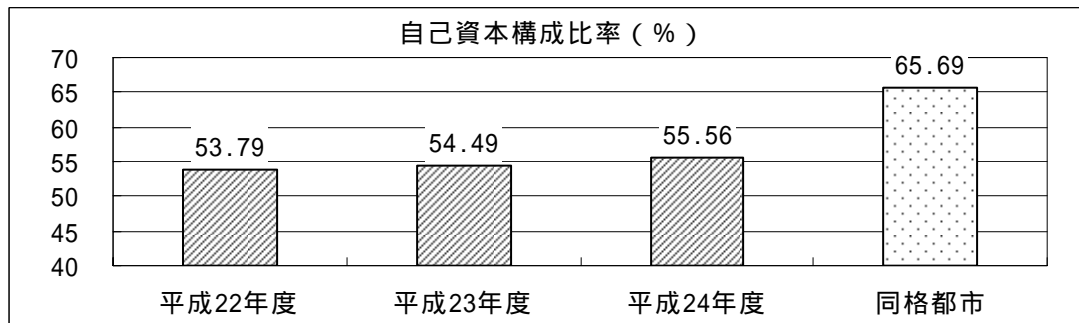
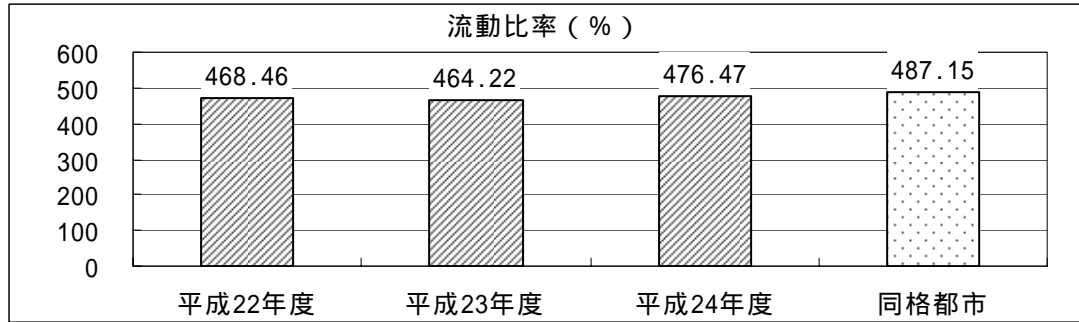
水道事業の財政状態を財務比率で見ると、次表のとおりである。

< 財務比率 >

区 分	算 式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	同格都市
流動比率（%）	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	468.46	464.22	476.47	487.15
自己資本 構成比率（%）	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	53.79	54.49	55.56	65.69
固定資産対 長期資本比率（%）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	91.38	90.57	90.02	92.49

短期の流動性〔企業としての支払能力〕を示す当年度の流動比率（率の高いほど良い）は 476.47%となり、前年度に比べ 12.25ポイント上昇した。長期の健全性〔投資効率〕を示す自己資本構成比率（率の高いほど良い）は 55.56%で、前年度に比べ 1.07ポイント上昇し、固定資産対長期資本比率（100%以下が理想で率の低いほど良い）は 90.02%で、前年度に比べ 0.55ポイント好転している。

また、平成23年度の同格都市と比較すると、流動比率、自己資本構成比率は低いが、固定資産対長期資本比率は良好な状態である。



## (5) まとめ

平成24年度の水道事業の経営成績は、総収益 73億2,177万円、総費用 67億9,173万円となり、純利益 5億3,004万円を計上している。

経営収支については、収益面では、給水収益が減収傾向にあり、総収益は前年度に比べ6,784万円減収となっている。一方、費用面においては、前年度は委託料など特殊要因があり費用が増加していたものが解消されたことや、退職給与引当金が目標額に達したことから引当が少なくなったこと、開発費の繰延勘定償却が一部終了したことなどにより、総費用では 1億7,025万円減少となっている。その結果、純利益は前年度に比べ 1億241万円の増益となっている。

流動比率は 476.47%で、前年度に比べ上昇し、同格都市 487.15%と比較すると低い状況ではあるが、流動性は十分確保されていると考えられる。

企業債の年度末未償還残高は、前年度末と比べ4億2,744万円減少し、166億5,658万円となった。企業債の借入れを元金償還額の範囲内とすることで、将来負担を軽減するよう努めている。

次に、建設改良事業については、当年度は第二期水道施設整備事業（平成22年度～平成30年度）の3年目にあたり、当年度末における執行累計額は 38億277万円で、総事業費 154億4,210万円に対する進捗率は 24.6%となっている。主な事業内容は、基幹施設の耐震化のための工事、幹線配水管の耐震管布設替工事、赤水・漏水防止のための経年配水管の布設替工事、経年施設の更新工事である。

## (6) 意見

### 当年度の経営成績について

利益率は 7.2%、営業利益率は 11.1%、経常利益率は 7.4%であり、収益の低下はあったものの、費用の圧縮により、前年度に比べ 1.4ポイント、0.5ポイント、1.2ポイントとそれぞれ良化している。

ア 給水収益は大口利用者の専用水道への切り替え、節水型社会への移行などにより減収傾向が続くと見込まれる。その対策として大口利用者が水道水を利用しやすくする給水条例を改正したことから、給水収益維持が図られることを期待する。また、当年度の一般用の25mm以下の口径の有収水量は、前年度と比べ28万<sup>3</sup>減少している。今後、一般の需要者に対しても、水道水の利用が増える工夫をし、給水収益が減少しないよう取組みをされたい。

イ 当年度の費用については、前年度の特殊要因の解消などの背景もあるものの、努力も含め確実に圧縮がなされたことは評価したい。さらに費用の中身をきめ細かく精査し、その成果や課題についての情報を共有化し、次期以降のさらに良い決算につなげられるよう努められたい。

### 決算収支分析について

前年度比での収支分析が定着し、良化・悪化要因分析、数量（能率）差異と価格差異の分析で、決算全体の動きがより理解しやすくなっている。

今後とも、分析による課題や実績をタイミングよく、上手く使い、経営の活性化に活用され



たい。

#### 企業債残高の縮減と現預金の運用について

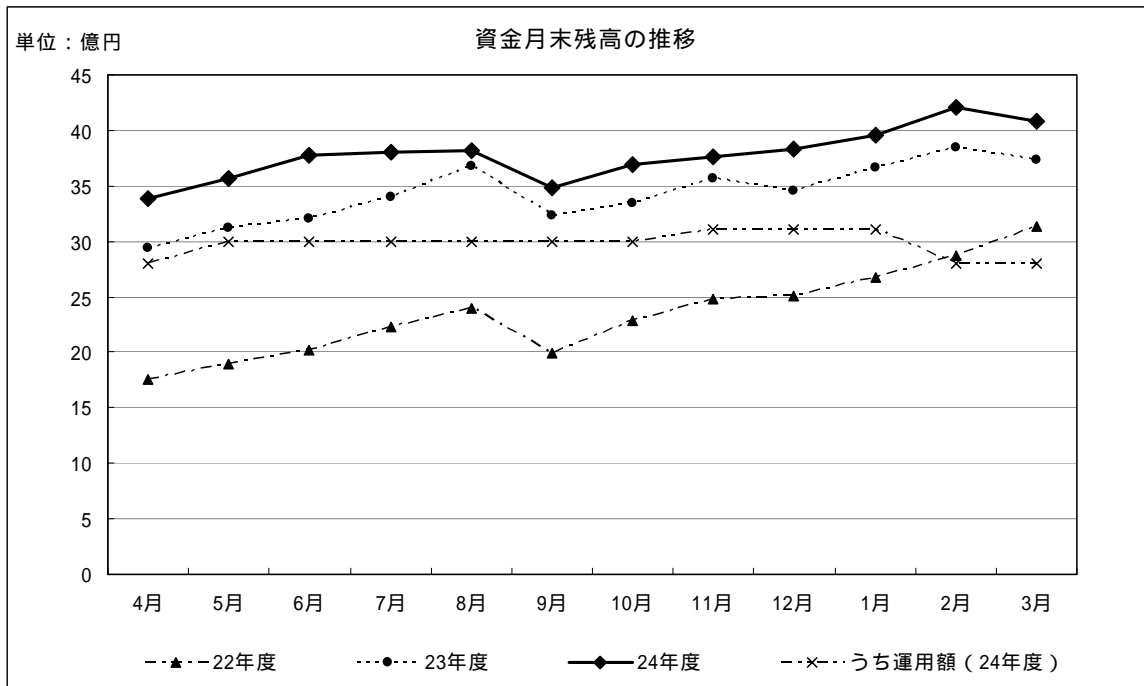
企業債については、平成19年度から平成21年度までにおいて公的資金補償金免除繰上償還を行った結果、企業債残高の縮減を図り、支払利息の軽減に努めたことは評価できる。また、新規企業債の発行を抑え、企業債残高も前年と比べ 4億2,744万円減少している。

現預金残高は、下図のとおりであり、大口定期預金による資金運用を行っている。

引き続き、企業債残高の目標値を設定するなど企業債の目標管理と縮減に努めるとともに、常にほぼ30億円から40億円の残高を有する現預金が過剰でないか検証し、企業債発行にあたっては、現預金残高が過剰にならないよう十分検討されたい。

また、地方公共団体金融機構等に対し、企業債の公的資金補償金免除繰上償還について働きかけを行い、将来負担である支払利息の軽減に繋がるよう努められたい。

なお、定期預金などを1年以上の投資とし運用することについても検討されたい。



#### 財産管理について

##### ア 固定資産の実査について

保有する固定資産について、抽出で実査を行い記録も残しており、進歩が見られる。更に、抽出基準設定や実査時期など実査方法の改善を図り、員数突合と併せて、安全点検、品質保持、稼動状況、事故防止など保全上、経営効率上の問題がないかも確認を行うこと。また、決算数値の裏付けとして現物実査立会記録は必ず保存すること。

##### イ 貯蔵品について

1年間の貯蔵品の受払いは1億4千万円で、年度末残高は6千万円となっている。不測の事態に備え貯蔵しているものなどもあるが、過剰とも思える。貯蔵品として保有しておくべき種類、数量を明確化し、不必要な滞留品発生や事故の要因とならないよう在庫の適正管理に

努められたい。

#### 技術継承について

年齢の高い職員層の比率が低下し、人件費は減少傾向にあるが、一方では、水道固有の技術を有する職員の育成が大きな課題となっている。人財の育成を再認識し、技術教育・訓練の徹底と業務の再整理・簡素化などを図り、水道技術の品質レベル確保の取組みと魅力ある技術職場の構築を進められたい。

「しまつ」して「きばる」経営について（総資本利益率を重視した経営）

$$\text{総資本利益率} = \text{利益} / \text{総収益（しまつ）} \times \text{総収益} / \text{総資本（きばり）} \times 100\%$$

「しまつ」とは、無駄や過剰な費用の削減、人財や保有設備の活用不足の解消などを地道に取り組み、収益に対する費用率を下げる努力をすることである。（売上利益率を上げること）

「きばり」とは、サービスの強化や改善、価格見直しなど、収益増大への活動を頑張ること。そして、必要最小限の資本投下に徹し、かつ購入保有した資産は、その稼働率向上に徹すること。必要最小限の他人資本（借入金）での資金運用に徹することなどである。（総資本回転率を上げること）

水道事業は、施設設備が多く、利益が出しにくく厳しい企業であるといえるが、売上利益率を向上させるため費用を圧縮し「しまつ」に努め、総資本回転率を向上させるため収益の増大に「きばる」ことで総資本利益率が向上するよう努められたい。

### 3 下水道事業

#### (1) 業務の実績について

##### 業務実績

当年度の主な業務実績の対前年度比較は、次表のとおりである。

< 業務実績 >

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度増減	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	312,856	313,683	827	0.3
処理区域面積 (ha)	4,322.9	4,242.0	80.9	1.9
処理区域内戸数 (戸)	96,222	94,318	1,904	2.0
水洗化戸数 (戸)	88,715	86,761	1,954	2.3
処理区域内人口 (人)	225,956	222,876	3,080	1.4
水洗化人口 (人)	208,219	205,156	3,063	1.5
人口普及率 (%)	72.2	71.1	1.1	-
水洗化普及率 (%)	92.2	92.0	0.2	-
水洗化率 (%)	92.2	92.0	0.2	-
有収水量 (m <sup>3</sup> /年)	23,860,991	23,684,414	176,577	0.7
汚水処理水量 (m <sup>3</sup> /年)	24,725,476	23,512,122	1,213,354	5.2
雨水排水整備済面積 (ha)	2,894.2	2,894.0	0.2	0.0

(注) 人口普及率 = 処理区域内人口 / 行政区域内人口

水洗化普及率 = 水洗化戸数 / 処理区域内戸数

水洗化率 = 水洗化人口 / 処理区域内人口

#### ア 汚水排水整備普及状況

当年度は、山城町、尾平町、川島町、平津新町、平津町、茂福町、采女町等において下水管渠の布設を進め、当年度末の処理区域面積は、前年度に比べ 80.9ha(1.9%)増の 4,322.9haとなっている。この結果、公共下水道全体計画面積 7,374.3haに対する整備済面積の進捗率は、58.6%となった。

処理区域内人口は、北部処理区で平津新町、山城町、尾平町、大字茂福他、単独処理区で川島町他、南部処理区で采女町他等の供用を開始した結果、前年度に比べ 3,080人(1.4%)増加して 225,956人となった。また、人口普及率は、前年度に比べ 1.1ポイント増の 72.2%となっているものの、平成23年度の同格都市は82.7%と高く、これと比べると、まだ大きな格差がある。

一方、処理区域内人口(水洗化可能人口)に対する水洗化率は、前年度に比べ 0.2ポイント増の 92.2%と上昇したものの、同格都市の平均値も0.9ポイント増の94.6%となっており、その差は広がっている。

水洗化戸数については、新たな供用開始だけでなく、未接続家屋に対する普及啓発に努めた結果、前年度に比べ 1,954戸(2.3%)増の 88,715戸となり、処理区域内戸数(水洗化可能戸数)

に対する水洗化普及率は、前年度に比べ 0.2ポイント増の92.2%となっている。

なお、同格都市とは、下水道事業で地方公営企業法適用事業のうち行政区域内人口30万人以上かつ処理区域内人口が20万人以上で指定都市以外の31事業体の平均値( 数値は平成23年度版地方公営企業年鑑による ) を表したものである。( 以下同じ )

#### イ 有収水量と汚水処理水量

有収水量は、整備の進捗に伴う処理区域の拡大と未接続家屋の解消への取組みなどにより、前年度に比べ 176,577m<sup>3</sup> ( 0.7% ) 増加して 23,860,991m<sup>3</sup>となった。

一方、汚水処理水量は、節水型社会への移行等の影響や節水型機器の普及等による一般家庭での使用水量の減少があったものの、日永浄化センターにおける降雨による雨水処理の増加もあって 1,213,354m<sup>3</sup>増の 24,725,476m<sup>3</sup>となった。

#### ウ 雨水排水整備状況

当年度は、広永雨水 2 号幹線、塩浜雨水 1 号幹線などの建設工事を実施したことにより、雨水排水整備済面積は 2,894.2haと前年度に比べ0.2haの増となった。この結果、雨水整備対象面積 5,799.3haに対する整備済面積の進捗率は、49.9%であった。

#### 建設改良事業

建設改良事業は、平成23年度を初年度とする四日市市総合計画に基づき、汚水処理区域の拡大及び雨水浸水対策等下水道施設の整備拡充を図っている。

主な事業内容は、次のとおりである。

- ・下水道整備 単独公共下水道区域 3,792m、流域関連公共下水道北部処理区 6,750m、流域関連公共下水道南部処理区 12,119m ( 管延長 )
- ・その他 東町・吉崎南雨水幹線管渠布設工事  
新南五味塚ポンプ場 ( 下部土木 ) 築造工事  
吉崎ポンプ場下部土木工事  
日永浄化センター第 4 系統建設工事 ( 総事業費 153億7,600万円、うち当年度分 10億5,236万円 ) 外

(2) 予算執行及び決算額の状況について

収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

< 予算決算対比表 >

区 分	予算額(A)	決算額(B)	増減額又は不用額	執行率 (B)/(A) × 100
	円	円	円	%
下水道事業収益	10,709,161,000	10,649,957,261	59,203,739	99.4
営業収益	8,584,025,000	8,573,092,173	10,932,827	99.9
営業外収益	2,125,134,000	2,076,534,174	48,599,826	97.7
特別利益	2,000	330,914	328,914	16,545.7
下水道事業費用	10,451,950,000	10,053,243,882	398,706,118	96.2
営業費用	7,990,310,000	7,752,311,515	237,998,485	97.0
営業外費用	2,426,413,000	2,286,682,377	139,730,623	94.2
特別損失	25,227,000	14,249,990	10,977,010	56.5
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

(注) 増減額又は不用額欄の収益については(B) - (A) 費用については(A) - (B)

< 前年度決算対比表 >

区 分	平成24年度(A)	平成23年度(B)	増減額(C)	増減率 (C)/(B) × 100
	円	円	円	%
下水道事業収益	10,649,957,261	10,669,087,290	19,130,029	0.2
営業収益	8,573,092,173	8,528,641,371	44,450,802	0.5
営業外収益	2,076,534,174	2,139,054,166	62,519,992	2.9
特別利益	330,914	1,391,753	1,060,839	76.2
下水道事業費用	10,053,243,882	10,140,770,402	87,526,520	0.9
営業費用	7,752,311,515	7,729,707,671	22,603,844	0.3
営業外費用	2,286,682,377	2,399,703,083	113,020,706	4.7
特別損失	14,249,990	11,359,648	2,890,342	25.4

## ア 下水道事業収益

予算額 107億916万円に対して、決算額は 106億4,995万円で、5,920万円の見込減となり、執行率は 99.4%である。

収入の内訳では、予算額に対し営業収益で1,093万円の減、営業外収益で4,859万円の減、特別利益で32万円の増であった。

営業収益の主な減少要因は、下水道使用料において1,632万円の見込増があったものの、受託事業収益 1,172万円、雑収益 1,098万円、し尿処理負担金 453万円の見込減があったためである。

営業外収益の主な減少要因は、雑収益 1,382万円、預金利息 32万円の見込増があったものの、消費税及び地方消費税還付金 6,275万円の見込減があったためである。

特別利益の見込増の主な要因は、無届接続家屋への遡及分下水道使用料等過年度損益修正益 20万円等である。

また、前年度決算額との比較では、1,913万円(0.2%)の減収となっている。

これは主に営業収益において、下水道使用料で5,371万円、雨水にかかる他会計負担金で1,390万円の見込増があったものの、雑収益で1,353万円、受託事業収益で778万円等の減収となった。また、営業外収益において、汚水にかかる他会計補助金で1,600万円の見込増があったものの、雑収益で7,595万円、県補助金で116万円、預金利息で39万円等により減収したためである。

## イ 下水道事業費用

予算額 104億5,195万円に対して、決算額は 100億5,324万円で、不用額は 3億9,871万円となり、執行率は96.2%である。

不用額の主なものは、営業費用で業務費 1億271万円、減価償却費 5,285万円をはじめとして2億3,799万円、営業外費用で雑支出8,925万円、支払利息及び企業債取扱諸費4,947万円、など1億3,973万円である。

また、前年度決算額との比較では、8,752万円(0.9%)減少している。これは主に営業費用でポンプ場費 9,713万円、減価償却費 1,761万円等が増加したものの、営業費用で業務費 5,912万円、営業外費用で支払利息及び企業債取扱諸費 8,535万円、雑支出2,766万円等が減少したことによる。

資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

< 予算決算対比表 >

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額 (C)	増減額又は不用額	執行率 (B)/(A) × 100
	円	円	円	円	%
資本的収入	10,236,900,000	5,077,930,132	5,174,029,000	15,059,132	49.6
企業債	4,900,200,000	2,312,100,000	2,579,000,000	9,100,000	47.2
他会計負担金	365,552,000	365,552,000	0	0	100.0
他会計補助金	105,085,000	105,085,000	0	0	100.0
国庫補助金	4,767,619,000	2,172,590,000	2,595,029,000	0	45.6
県補助金	63,903,000	63,903,000	0	0	100.0
負担金及び分担金	34,540,000	58,669,105	0	24,129,105	169.9
固定資産売却代金	1,000	31,027	0	30,027	3,102.7
資本的支出	16,204,309,130	10,592,493,083	5,498,675,000	113,141,047	65.4
建設改良費	11,055,810,130	5,479,310,913	5,498,675,000	77,824,217	49.6
償還金	5,145,499,000	5,113,182,170	0	32,316,830	99.4
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0

(注) 増減額又は不用額欄の収入については(B) - [(A) - (C)] 支出については[(A) - (C)] - (B)

< 前年度決算対比表 >

区 分	平成24年度(A)	平成23年度(B)	増減額(C)	増減率 (C)/(A) × 100
	円	円	円	%
資本的収入	5,077,930,132	5,712,171,939	634,241,807	11.1
企業債	2,312,100,000	2,582,500,000	270,400,000	10.5
他会計負担金	365,552,000	378,179,000	12,627,000	3.3
他会計補助金	105,085,000	122,374,000	17,289,000	14.1
国庫補助金	2,172,590,000	2,515,692,000	343,102,000	13.6
県補助金	63,903,000	62,740,000	1,163,000	1.9
負担金及び分担金	58,669,105	50,646,065	8,023,040	15.8
固定資産売却代金	31,027	40,874	9,847	24.1
資本的支出	10,592,493,083	11,122,684,280	530,191,197	4.8
建設改良費	5,479,310,913	5,886,454,703	407,143,790	6.9
償還金	5,113,182,170	5,236,229,577	123,047,407	2.3
予備費	0	0	0	-

#### ア 資本的収入

予算額 102億3,690万円に対して、決算額は 50億7,793万円で、執行率は49.6%である。

見込減の主な要因は、そのほとんどが建設改良事業の繰越しに係るものであり、企業債 25億7,900万円及び国庫補助金 25億9,502万円については、翌年度に収入予定である。

また、前年度決算額との比較では、6億3,424万円(11.1%)減少している。これは主に、負担金及び分担金が 802万円増加したものの、企業債借入額が 2億7,040万円、国庫補助金が 3億4,310万円、他会計負担金が 1,262万円、他会計補助金が 1,728万円減少したことによる。

なお、予算額のうち、翌年度繰越額を除いた額に対する収入率は100.3%である。

#### イ 資本的支出

予算額 162億 430万円に対して、決算額は 105億9,249万円で、不用額は 1億1,314万円となり、執行率は 65.4%である。

見込減の主な要因は、翌年度繰越額 54億9,867万円である。

不用額の主なものは、建設改良費で流域下水道建設負担金 4,541万円、公共下水道建設事務費 2,491万円、受益者負担金賦課徴収業務費 749万円、償還金で企業債償還金 3,231万円である。

また、前年度決算額との比較では、5億3,019万円(4.8%)減少している。これは、建設改良費が 4億 714万円、企業債償還金が 1億2,304万円減少したことによる。

なお、予算額のうち、翌年度繰越額を除いた額に対する執行率は98.9%である。

#### ウ 収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 55億1,456万円は、減債積立金 4億 128万円、過年度分損益勘定留保資金 22億8,965万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1億2,840万円、当年度分損益勘定留保資金 26億9,523万円で補てんしている。

なお、当年度末補てん財源の残高は、前年度末残高に対して、1億9,910万円減の24億9,183万円となっている。



### (3) 経営状況について

#### 経営成績

平成22年度から平成24年度までの3年間の経営収支の推移は、次表のとおりである。

#### < 経営収支表 >

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	円	円	円
総収益	10,465,675,883	10,468,399,727	10,452,233,136
（うち営業収益）	( 8,339,322,509 )	( 8,337,265,963 )	( 8,380,220,341 )
（うち下水道使用料）	( 3,652,642,756 )	( 3,657,796,525 )	( 3,708,950,119 )
総費用	10,004,603,202	10,067,124,000	9,983,917,815
（うち営業費用）	( 7,455,200,382 )	( 7,607,544,748 )	( 7,626,640,489 )
当年度純利益	461,072,681	401,275,727	468,315,321
（うち営業利益）	( 884,122,127 )	( 729,721,215 )	( 753,579,852 )
当年度未処分利益剰余金	461,072,681	401,275,727	468,315,321

当年度の経営成績は、総収益 104億5,223万円、総費用 99億8,391万円で、差引 4億6,832万円の当年度純利益を計上し、前年度に比べ 6,703万円の増益となっている。

前年度決算との比較では、営業収益において、下水道使用料 5,115万円、雨水処理に係る負担金 1,214万円が増収したものの、その他営業収益 1,290万円、受託事業収益 744万円が減少した。営業外収益においても汚水処理に係る補助金 1,600万円が増加したものの、雑収益 7,197万円が減少したことから総収益は 1,616万円の減少となっている。

一方、ポンプ場費、処理場費、減価償却費をはじめとして、営業費用において 1,909万円増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費の減少などにより営業外費用において 1億 527万円減少したことによって、総費用は全体として 8,320万円(0.8%)の減少となった。

次に、事業の経済性を評定するための経営比率の推移は、次表のとおりである。

#### < 経営比率 >

区 分	算 式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経営資本営業利益率 (%)	営業利益/経営資本×100	0.34	0.28	0.29
経営資本回転率 (回)	営業収益/経営資本	0.03	0.03	0.03
営業利益対営業収益比率 (%)	営業利益/営業収益×100	10.69	8.75	9.06

(注) 1 営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益、利益を除く

2 経営資本は、〔資産 - (建設仮勘定 + 投資)〕の期首と期末の平均

当年度は前年度に比べ営業利益が若干増加したことから、経営資本営業利益率は 0.01ポイント、営業利益対営業収益比率は 0.31ポイントそれぞれ上昇している。

営業利益対営業収益比率が上昇したのは、営業収益で雑収益、受託事業収益で2,034万円の減収となったものの、下水道使用料、負担金で6,329万円の見込増となり、営業費用で流域下水道維持管理負担金、人件費、委託料等が減少したことによる。

また、損益比率の推移については、次表のとおりである。

< 損益比率 >

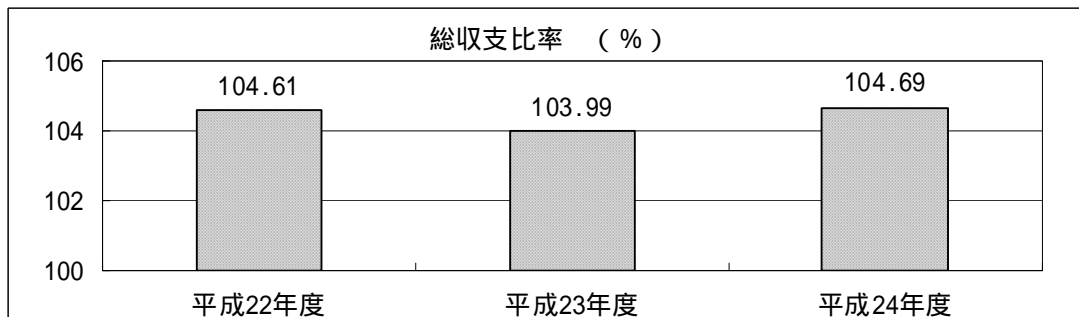
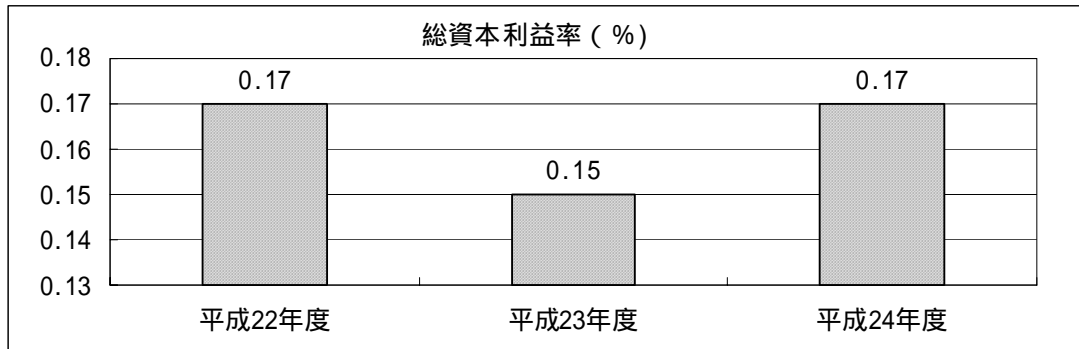
区 分	算 式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
総資本利益率 (%)	当年度純利益/総資本×100	0.17	0.15	0.17
総収支比率 (%)	総収益/総費用×100	104.61	103.99	104.69
経常収支比率 (%)	経常収益/経常費用×100	104.80	104.09	104.84
営業収支比率 (%)	営業収益/営業費用×100	111.98	109.59	109.96

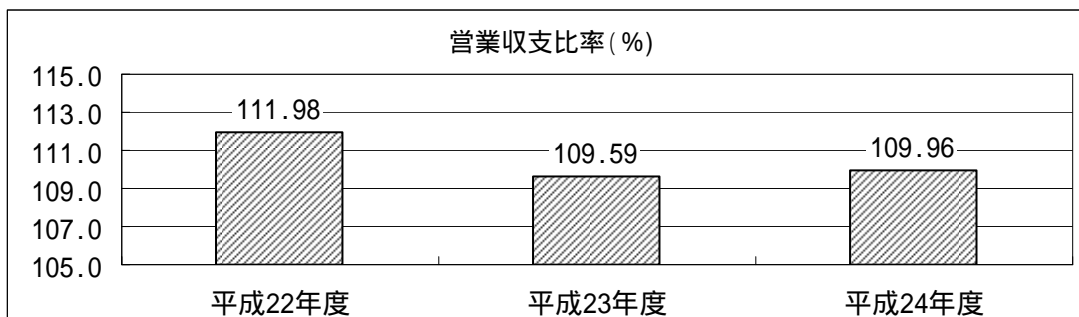
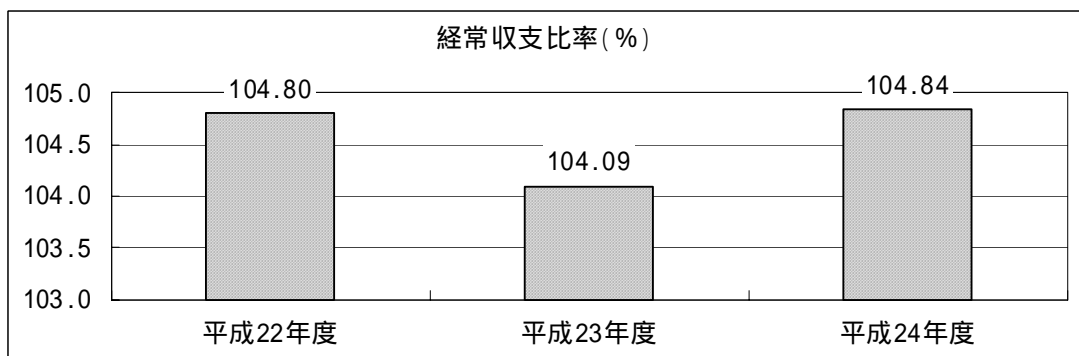
- (注) 1 総資本は、期首総資本と期末総資本の平均  
 2 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益、費用を除く

下水道事業は、企業性を重視して、独立採算制を原則として経営されている。企業の持続性、安定性について分析をするために収益性を見ると、当年度は、総資本利益率は前年度と比べ0.02ポイント上昇し、総収支比率、経常収支比率、営業収支比率とも事業費に対する事業収入の割合がそれぞれ上昇している。これは公的資金補償金免除繰上償還による利息負担低減効果とともに、当年度は、流域下水道維持管理負担金、人件費、委託料等が減少したことが主な要因である。

総収支比率、経常収支比率は100%以上であり、良好な経営状況と云えるが、業務活動能力を示す営業収支比率は平成23年度よりは若干向上したものの、平成22年度よりは低いことから注意を要する。

各指標について、グラフに表示した。





#### 経営内容

平成22年度から平成24年度までの3年間の汚水の使用料単価と汚水処理原価の推移を見ると、次表のとおりである。

#### < 使用料単価・汚水処理原価 >

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
使用料単価(1m <sup>3</sup> 当たりの下水道使用料) A (円)	155.39	154.44	155.44
汚水処理原価(1m <sup>3</sup> 当たりの汚水処理原価) B (円)	231.37	230.91	225.27
差 引 A - B (円)	75.98	76.47	69.83
原価回収率 A ÷ B × 100 (%)	67.16	66.88	69.00

(注) 1 使用料単価 = 下水道使用料収入 / 年間有収水量

2 汚水処理原価 = 汚水処理経費 / 年間有収水量

汚水処理については、受益者負担の原則を踏まえたうえで、汚水処理経費を下水道使用料によって賄うことが原則とされており、経営の効率化を示す指標として使用料単価、汚水処理原価及び原価回収率がある。有収水量1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は使用料収入の水準を示し、汚水処理原価は有収水量1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理経費の水準を示している。

また、原価回収率は、汚水処理経費がどの程度使用料で回収されているかを示す数値である。汚水処理経費は、維持管理費(人件費、修繕費、動力費等)と資本費(減価償却費、支払利息等の合計額)である。

当年度の使用料単価は155.44円、汚水処理原価は225.27円であり、原価回収率は69.00%と前年度に比べ2.12ポイント改善している。本市の処理原価225.27円の構成内容からみると、資本費(減価償却費、支払利息等)の占める割合が高いが、維持管理費も含めて、より一層の経費節減に努めることにより汚水処理原価の縮減が必要である。

次に、経営内容を主要な費用から見ると、以下のとおりである。

ア 職員給与費（総費用に占める割合 4.9%）

職員給与費の推移は、次のとおりである。

<職員給与費の状況>

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
職員給与費 (千円)	545,753	545,459	493,309
総費用に占める職員給与費の割合 (%)	5.5	5.4	4.9
使用料収入に対する職員給与費の割合 (%)	14.9	14.9	13.3

（注）職員給与費は、管理者及び常勤嘱託職員を含み、再任用職員を除く

当年度の職員給与費は 4億9,330万円となり、前年度に比べ 5,215万円（9.6%）減少している。

このことから、総費用に占める職員給与費の割合は4.9%で0.5ポイント、使用料収入に対する職員給与費の割合は 13.3%で1.6ポイントと、前年度に比べ、それぞれわずかに低下している。

このような状況を、労働生産性を示す指標で見ると、次のとおりである。

<労働生産性の指標>

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
職員1人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	391,764	415,516	418,614
職員1人当たり使用料収入 (千円)	60,877	64,172	65,069
職員1人当たり水洗化人口 (人)	3,391	3,599	3,653
職員1人当たり処理水量 (m <sup>3</sup> )	325,373	412,493	433,780

（注）職員1人当たりの基となる職員数は、管理者及び常勤嘱託職員を含む、損益勘定所属職員数

職員1人当たり有収水量、使用料収入、水洗化人口についてはいずれも引き続き向上しており、労働生産性は良好である。

職員1人当たり汚水処理水量は、前年度と比べ向上しているが、日永浄化センターは合流式で処理しており、汚水処理とともに雨水処理した分も含まれるためである。

当年度の労働生産性の良化要因としては、損益勘定職員数は57人と前年度と変わらないが、下水管渠の布設により新たな供用開始区域が広がるとともに、接続の啓発に努めた結果、有収水量、使用料収入、水洗化人口、汚水処理水量がそれぞれ増加したことによるものである。職員数の削減は限界に近づいていることから、今後における労働生産性の維持向上への対策が必要である。

次に、部門別職員数及び職員給与について見ると、以下の2表のとおりである。

< 部門別職員数の状況 >

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度
汚水処理水量1万m <sup>3</sup> /日当たりの職員数	管渠関係職員数 (人)	1.1 ( 6 )	0.9 ( 6 )	0.9 ( 6 )
	ポンプ場関係職員数 (人)	3.2 ( 17 )	2.0 ( 13 )	1.9 ( 13 )
	処理場関係職員数 (人)	1.1 ( 6 )	0.8 ( 5 )	0.7 ( 5 )
	その他職員数 (人)	5.8 ( 31 )	5.1 ( 33 )	4.9 ( 33 )
	損益勘定所属職員数計 (人)	11.2 ( 60 )	8.8 ( 57 )	8.4 ( 57 )

(注) ( ) は職員数で、再任用、常勤嘱託職員を含む

汚水処理水量1万m<sup>3</sup>/日当たりの損益勘定所属職員数については、当年度8.4人で前年度と比べ0.4人減少している。

< 給与月額等の状況 >

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	法適用企業
全職員1人当たり平均給与月額 (円)	588,858	572,428	559,730	570,147
全職員の平均年齢 (歳)	43.6	42.2	41.0	45.0
全職員の平均経験年数 (年)	18.9	17.9	16.6	22.0

- (注) 1 全職員は管理者及び再任用職員を除き、常勤嘱託職員を含む  
 2 給与月額は基本給と手当(子ども手当を除く)の税抜き合計額  
 3 法適用企業は、平成23年度の公共下水道法適用企業(208事業体)の平均値(数値は、平成23年度版地方公営企業年鑑による)

当年度の全職員1人当たり平均給与月額は、前年度に比べ12,698円(2.2%)減少し、平均年齢は1.2歳、平均経験年数も1.3年短くなっている。

平成23年度の公共下水道法適用企業と比較すると、平均年齢で4.0歳低く、全職員1人当たり平均給与月額は10,417円低くなっている。また、平均経験年数については、退職者不補充なども影響して5.4年短くなっている。

イ 流域下水道管理運営費(総費用に占める割合 5.2%)

流域下水道管理運営費の推移は、次のとおりである。

< 流域下水道管理運営費の状況 >

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
流域下水道管理運営費 (千円)	536,511	575,993	520,692
総費用に占める流域下水道管理運営費の割合 (%)	5.4	5.7	5.2
使用料収入に対する流域下水道管理運営費の割合 (%)	14.7	15.7	14.0

本市の下水道は、三滝・海蔵川以北を「北勢沿岸流域下水道北部処理区」、内部・鈴鹿川以

南を「北勢沿岸流域下水道南部処理区」、それらに挟まれた区域を「単独公共下水道区域」として実施している。

前年度と比べ、流域下水道管理運営費が 5,530万円（9.6%）減少しており、総費用に占める流域下水道管理運営費の割合は 0.5ポイント減少した。また、使用料収入に対する流域下水道管理運営費の割合については、1.7ポイント減少した。

ウ 減価償却費（総費用に占める割合 46.0%）

減価償却費の推移は、次表のとおりである。

< 減価償却費の状況 >

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
減価償却費 (千円)	4,577,468	4,579,691	4,597,302
総費用に占める減価償却費の割合 (%)	45.8	45.5	46.0
使用料収入に対する減価償却費の割合 (%)	125.3	125.2	124.0

当年度の減価償却費は前年度と比べ、1,761万円増加していることから総費用に占める減価償却費の割合は、当年度 46.0%と 0.5ポイント増加している。

また、使用料収入に対する減価償却費の割合は、使用料収入が増加したことから当年度は 124.0%と1.2ポイントの減少となった。

エ 企業債償還元金

企業債償還元金の推移は、次表のとおりである。

< 企業債償還元金の状況 >

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
企業債償還元金 (千円)	5,173,619	5,236,230	5,113,182
企業債償還元金 / 減価償却費 × 100 (%)	113.0	114.3	111.2

当年度の企業債償還元金は、51億1,318万円となっており、1億2,304万円（2.3%）減少し、減価償却費に対する企業債償還元金の割合については 111.2%となり、3.1ポイント低下している。この数値は率が低いほど良いことから、今後も減価償却費とのバランスを考慮した上で、資産の更新や新規設備投資について、計画性をもって対応する必要がある。

オ 企業債利息（総費用に占める割合 21.7%）等

企業債利息等の推移は、次表のとおりである。

< 企業債利息等の状況 >

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
企業債利息 (千円)	2,318,174	2,247,287	2,161,930
企業債元利償還金 (千円)	7,491,793	7,483,517	7,275,112
企業債償還元金 (千円)	5,173,619	5,236,230	5,113,182
総費用に占める企業債利息の割合 (%)	23.2	22.3	21.7
使用料収入に対する企業債利息の割合 (%)	63.5	61.4	58.3
使用料収入に対する企業債元利償還金の割合 (%)	205.1	204.6	196.2
使用料収入に対する企業債償還元金の割合 (%)	141.6	143.2	137.9
年度末企業債残高 (千円)	93,003,999	90,350,270	87,549,187

企業債利息については 21億6,193万円で、前年度と比べ、8,535万円(3.8%)減少している。総費用に占める企業債利息の割合については前年度に引き続き改善がみられ、使用料収入に対する企業債利息の割合についても改善している。使用料収入に対する企業債元利償還金、企業債償還元金の割合は償還能力を表し、率の低いほど良い数値であるとされている。使用料収入に対する企業債元利償還金については 196.2%となり、前年度と比べ 8.4ポイント低く、企業債償還元金については 137.9%となり、5.3ポイント低下している。

総費用に対する企業債利息の割合は前年度よりは若干下がったものの、その割合は相変わらず大きいため、安定した事業継続のためには企業債の未償還残高をさらに計画的に減らしていく必要がある。

カ 利子負担率（負債に占める支払利息及び企業債取扱諸費の割合 2.47%）

区 分	算 式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債} + \text{借入資本金}} \times 100$	2.49	2.49	2.47

（注）負債は、（企業債 + 他会計借入金 + その他固定負債 + 一時借入金）

当年度の負債に対する支払利息及び企業債取扱諸費の占める割合は 2.47%で、前年度と比べて 0.02ポイント下回っており、若干良くなっている。新規借入利率が低水準になっていることから、利子負担率については減少傾向となっている。

## (4) 財政状態について

当年度末と前年度末の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

## &lt; 比較貸借対照表 &gt;

資 産 の 部				
科 目	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
<b>固 定 資 産</b>	<b>264,574,619,519</b>	<b>263,994,652,225</b>	<b>579,967,294</b>	<b>0.2</b>
有形固定資産	255,838,341,057	255,068,316,918	770,024,139	0.3
土地	5,275,667,574	5,238,477,632	37,189,942	0.7
建物	5,038,510,993	4,935,408,800	103,102,193	2.1
構築物	204,875,407,539	205,425,561,031	550,153,492	0.3
機械及び装置	30,634,881,635	30,757,656,209	122,774,574	0.4
車両運搬具	3,514,202	4,999,939	1,485,737	29.7
工具器具及び備品	20,851,898	9,449,634	11,402,264	120.7
建設仮勘定	9,989,507,216	8,696,763,673	1,292,743,543	14.9
無形固定資産	8,732,264,462	8,922,321,307	190,056,845	2.1
地上権	2,005,755	2,005,755	0	0.0
施設利用権	8,725,275,107	8,915,331,952	190,056,845	2.1
電話加入権	4,983,600	4,983,600	0	0.0
投 資	4,014,000	4,014,000	0	0.0
その他投資	4,014,000	4,014,000	0	0.0
<b>流 動 資 産</b>	<b>7,374,299,992</b>	<b>5,880,743,555</b>	<b>1,493,556,437</b>	<b>25.4</b>
現金預金	5,784,351,693	4,809,678,582	974,673,111	20.3
未収金	777,338,299	828,094,973	50,756,674	6.1
前払金	812,610,000	242,970,000	569,640,000	234.4
<b>資 産 合 計</b>	<b>271,948,919,511</b>	<b>269,875,395,780</b>	<b>2,073,523,731</b>	<b>0.8</b>



<b>負債及び資本の部</b>				
科 目	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
<b>固定負債</b>	<b>813,774,959</b>	<b>592,619,876</b>	<b>221,155,083</b>	<b>37.3</b>
引当金	813,774,959	592,619,876	221,155,083	37.3
退職給与引当金	201,029,746	129,874,663	71,155,083	54.8
修繕引当金	612,745,213	462,745,213	150,000,000	32.4
<b>流動負債</b>	<b>4,068,691,920</b>	<b>2,597,192,814</b>	<b>1,471,499,106</b>	<b>56.7</b>
未払金	4,055,729,181	2,586,233,457	1,469,495,724	56.8
その他流動負債	12,962,739	10,959,357	2,003,382	18.3
<b>負債合計</b>	<b>4,882,466,879</b>	<b>3,189,812,690</b>	<b>1,692,654,189</b>	<b>53.1</b>
<b>資本金</b>	<b>118,156,205,708</b>	<b>120,556,012,151</b>	<b>2,399,806,443</b>	<b>2.0</b>
自己資本金	30,607,018,346	30,205,742,619	401,275,727	1.3
固有資本金	29,296,373,899	29,296,373,899	0	0.0
組入資本金	1,310,644,447	909,368,720	401,275,727	44.1
借入資本金	87,549,187,362	90,350,269,532	2,801,082,170	3.1
企業債	87,549,187,362	90,350,269,532	2,801,082,170	3.1
<b>剰余金</b>	<b>148,910,246,924</b>	<b>146,129,570,939</b>	<b>2,780,675,985</b>	<b>1.9</b>
資本剰余金	148,441,931,603	145,728,295,212	2,713,636,391	1.9
受贈財産評価額	15,208,876,097	15,106,765,789	102,110,308	0.7
国庫補助金	119,308,936,431	117,288,126,708	2,020,809,723	1.7
県補助金	948,958,000	885,055,000	63,903,000	7.2
他会計負担金	3,580,295,000	3,214,743,000	365,552,000	11.4
他会計補助金	5,198,097,000	5,093,012,000	105,085,000	2.1
受益者負担金	3,101,451,983	3,058,006,013	43,445,970	1.4
工事負担金	616,059,767	616,059,767	0	0.0
負担金及び分担金	479,257,325	466,526,935	12,730,390	2.7
利益剰余金	468,315,321	401,275,727	67,039,594	16.7
当年度未処分利益剰余金	468,315,321	401,275,727	67,039,594	16.7
<b>資本合計</b>	<b>267,066,452,632</b>	<b>266,685,583,090</b>	<b>380,869,542</b>	<b>0.1</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>271,948,919,511</b>	<b>269,875,395,780</b>	<b>2,073,523,731</b>	<b>0.8</b>

## ア 資 産

資産合計は 2,719億4,891万円で、前年度末に比べ 20億7,352万円増加している。

資産合計を構成する科目のうち、固定資産の増加は、主に建設仮勘定の増加によるものであり、また、流動資産の増加は、現金預金において当年度末の企業債償還が平成25年度当初となったことによる。

## イ 負 債（負債・資本合計に占める割合 1.8%）

負債合計は 48億8,246万円で、前年度末に比べ 16億9,265万円（53.1%）増加している。

負債合計を構成する科目のうち、固定負債の増加は、修繕引当金の適正な運用に向けて引当不足額の一部として 1億5,000万円、退職給与引当金の引当不足額の一部として 7,115万円を計上したことによる。また、流動負債の増加は、主に未払金において当年度末の企業債償還が平成25年度当初となったことによる。

## ウ 資 本（負債・資本合計に占める割合 98.2%）

資本合計は 2,670億6,645万円で、前年度末に比べ 3億8,086万円（0.1%）増加している。

資本合計の増加は、資本金が 23億9,980万円減少したものの、剰余金が 27億8,067万円増加したためである。これを資本合計の構成する科目のうち、資本金の減少は、借入資本金である企業債が減少したことによる。また、剰余金の増加は、国庫補助金、受贈財産評価額、他会計負担金、他会計補助金などの増加による。

財政状態は、当年度末の正味運転資本（流動資産 - 流動負債）が33億560万円となり、前年度末 32億8,355万円に比べ 2,205万円（0.7%）増加している。

下水道事業の財政状態を財務比率で見ると、次表のとおりである。

### < 財務比率 >

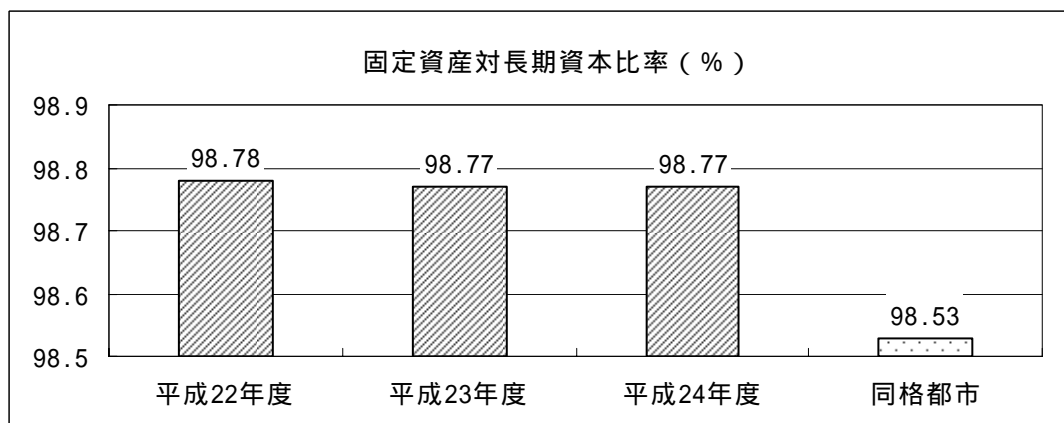
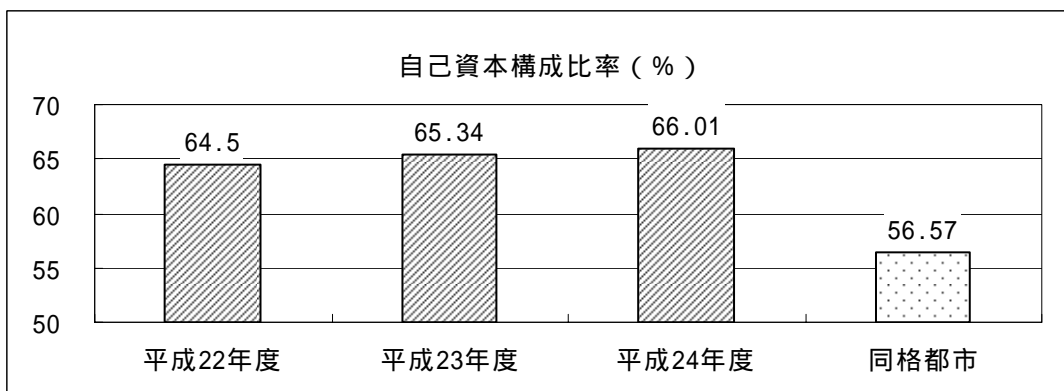
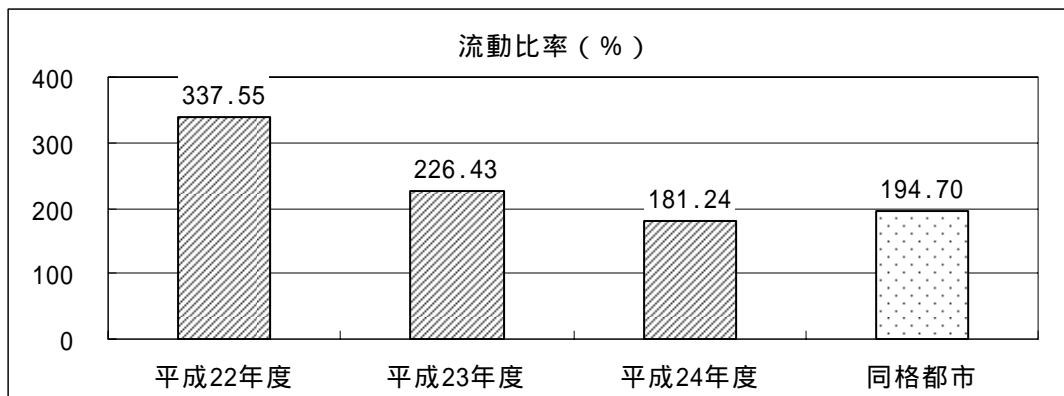
区 分	算 式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	同格都市
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	337.55	226.43	181.24	194.70
自己資本 構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	64.50	65.34	66.01	56.45
固定資産対 長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	98.78	98.77	98.77	98.53

（注）同格都市は平成23年度の平均値（数値は、平成23年度版地方公営企業年鑑による）

短期の流動性〔企業としての支払能力〕を示す流動比率は 181.24%で、前年度と比べ 45.19ポイント下がり、望ましいとされる 200%も下回っている。

また、長期の健全性〔投資効率〕を示す自己資本構成比率（率の高いほど良い）は 66.01%で、0.67ポイント増加し、固定資産対長期資本比率（100%以下が理想で率の低いほど良い）は、98.77%と前年度と変動はなかった。

また、平成23年度の同格都市と比較すると、当年度において流動比率は低下し、平均水準を下回っている。自己資本構成比率は年々改善し、平均値を上回っている。固定資産対長期資本比率は年々改善傾向にあるものの、平均値を上回っている。



## (5) まとめ

平成24年度の下水道事業の経営成績は、総収益 104億5,223万円に対し、総費用 99億8,391万円となり 4億6,832万円の純利益を計上し、平成20年度から5期連続して黒字を確保した。

経営収支については、収益面では、下水道使用料が増加したものの、北勢沿岸流域下水道維持管理負担金の過年度返還金の精算が完了したことから営業外雑収益が減少したことにより、総収益は前年度に比べ 1,616万円(0.15%)減少した。一方、費用面では、ポンプ場費、処理場費、減価償却費等の営業費用が増加したものの、支払利息の軽減により営業外費用が減少したことにより、総費用は前年度に比べ8,320万円(0.83%)減少した。

流動比率は181.24%であり、前年度に比べ低下したものの、財務体質は概ね良好な状態にあるものと判断される。

企業債の年度末未償還残高は、前年度末と比べ28億108万円減少し、875億4,918万円となった。ピークであった平成16年度から見ると166億円を減少させている。

次に建設改良事業については、平成23年度を初年度とする本市総合計画に基づき、汚水処理区域の拡大、雨水浸水対策等下水道施設の整備拡充を図っており、平成27年度の供用開始に向けて日永浄化センター第4系統建設工事等を実施している。

## (6) 意見

### 当年度の経営成績について

総収益は、前年度に比べ下水道使用料が増加したが、営業外雑収益が減少したことにより、減収となった。一方、総費用は、ポンプ場費、処理場費、減価償却費等が増加したものの、平成19年度から平成21年度までに実施した公的資金補償金免除繰上償還制度を活用した低利債への借換えにより支払利息が軽減されたことにより減少し、当年度純利益は増益となった。

経営成績の一層の改善に向けて、下水道の人口普及率を向上させ、使用料収入の確保に努めるとともに、一層の経費削減を図る必要がある。

### 決算収支分析について

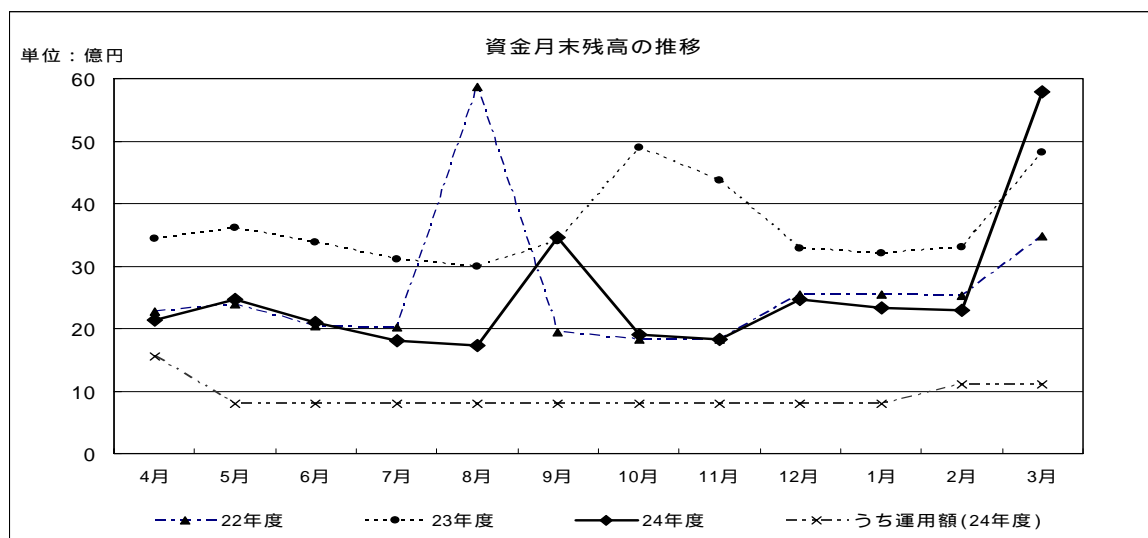
前年比での収支分析が定着し、良化・悪化要因分析、数量(能率)差異と価格差異の分析で、決算全体の動きがより理解しやすくなっている。

今後とも、分析による課題や実績をタイミングよく上手く使って、経営の活性化に活用をされたい。

### 企業債残高の縮減と現預金の運用について

企業債残高は、ピークであった平成16年度の1,041億円からみると、166億円を減少させ、当年度末で875億円の残高となっている。さらに、当年度中の企業債支払利息は22億円で、公的資金補償金免除繰上償還制度による借換え前の平成18年度に比べ11億円減少させている。しかし、総費用に占める企業債支払利息の割合は21.7%と未だ高い率であることから、引き続き企業債残高の縮減に向けて取り組まれない。

現預金残高については、下図のとおりである。当年度末の現預金残高の中には、企業債償還金が翌年度当初の支払いとなったもの等が含まれるが、57億円余の現預金を保有し資金運用を行っている現状から、さらに資金収支計画を精査し、できる限り有利な資金運用ができるよう努力されたい。



#### 水洗化普及率の向上と汚水処理原価の削減について

水洗化戸数については、新たな供用開始だけではなく、未接続家屋に対する接続の啓発により1,954戸増加し、水洗化普及率は92.2%と上昇したものの、処理区域内戸数と水洗化戸数の差が7,507戸ある。下水道事業には巨額の投資がなされており、地域住民に十分な説明を行うなど、公共下水道への接続促進に向けて、さらなる啓発やPRに努められたい。

また、人口普及率、水洗化普及率を高めて下水道使用料の増収を図り、汚水処理原価のより一層の削減など、引き続き企業内努力に徹し、一般会計からの繰入金を減らすことができるよう取り組まれたい。

さらに、汚水処理経費を下水道使用料で賄うという受益者負担の原則について、利用者への周知にも留意されたい。

#### 減価償却率について

決算上の減価償却額の対象固定資産（取得価格）に対する平均償却率は、ここ数年は概ね1.8%となっている。この数値から逆算すると、下水道全体の固定資産の平均耐用年数は概ね60年と長期になるが、実際の下水道施設の使用実態や老朽化状態などから見た耐用年数を検証し、償却率の実態適合の見極めや資産の適切な維持管理、有効活用に努力されたい。

#### 労働生産性と外部委託について

下水道事業では、測量、設計、診断業務以外にも設備点検、運転操作、清掃、システム開発など多岐にわたる業務を外部委託している。

一方、職員1人当りの営業収益は年々数字が増加しており、改善しているように見えるが、外部委託に出している人員数見合い分は算入されていない。外部委託に出している人員数見合

い分を算入して時系列比較することによって、人員数で1人当りの収益は増加しているのか、外部委託によって対象業務の労働生産性は上がっているのか、また、内外合計のコストの縮減を実現できているのかなどを検証し、外部委託の有効性を再チェックされたい。

#### 電力契約について

集中豪雨の影響でポンプ場においてデマンド値を上回り、結果的に電気料金の増加を招くこととなった。今後もゲリラ豪雨などの集中豪雨によって、一時的な使用電力の増加によりデマンド値を上回ることが考えられる。経費節減のため、電力の適切な契約方法を検討されたい。

#### 未収金について

未収金残高は前年度末の8億2,809万円から当年度末は7億7,733万円となり、5,076万円減少している。未収金の区分ごとに滞納整理対策に係る効果の要因分析を行い、より有効な対策を検討し、事業運営のため安定した収入の確保を図られたい。あわせて、滞納期間が長くなるほど未収金回収の困難度が増すため、初期滞納者への対策を強化されたい。

#### 技術継承について

年令の高い職員層の比率が低下し、人件費は減少傾向にあるが、一方では、下水道固有の技術を有する職員の育成が大きな課題となっている。その重要性を改めて認識して、人財の育成に努め、下水道技術の品質レベルの確保を図られたい。

「しまつ」して「きばる」経営について（総資本利益率を重視した経営）

$$\text{総資本利益率} = \text{利益} / \text{総収益（しまつ）} \times \text{総収益} / \text{総資本（きばり）} \times 100\%$$

「しまつ」とは、無駄や過剰な費用の削減、人財や保有設備の活用不足の解消などを地道に取り組み、収益に対する費用率を下げる努力をすることである。（売上利益率を上げること）

「きばり」とは、サービスの強化や改善、価格見直しなど、収益増大への活動を頑張ること。そして、必要最小限の資本投下に徹し、かつ購入保有した資産は、その稼働率向上に徹すること。必要最小限の他人資本（借入金）での資金運用に徹することなどである。（総資本回転率を上げること）

水道事業と同様に下水道事業も、施設設備が多く、利益が出しにくく厳しい企業であるといえるが、売上利益率を向上させるため費用を圧縮し「しまつ」に努め、総資本回転率を向上させるため収益の増大に「きばる」ことで総資本利益率が向上するよう努められたい。

## 【 参考資料 】

経営分析を行う場合、同格都市の数値と比較することは、その経営内容の良否を評価する上で有益な情報となる。

ところが、本市の場合、下水道事業として公共下水道事業、都市下水路事業、特定環境保全公共下水道事業、一般排水路改良事業が実施されており、汚水と雨水を合流式で処理している単独公共下水道区域を持っている。

このことから、汚水対策中心の他都市の数値と雨水対策も行っている本市の数値をそのまま比較することは、実態とかけ離れた分析をしてしまう可能性があることから、本市の汚水処理分を全体から按分して、これを同格都市の数値として参考までに比較した。その結果が以下の表である。

(汚水分)と表示してあるのは、本市の汚水分のみの数値である。

### < 経営比率 >

区 分	算 式	平成 23 年度	平成 24 年度	同格都市
経営資本営業利益率 (%)	営業利益 / 経営資本 × 100	0.27	0.29	0.23
経営資本回転率 (回)	営業収益 / 経営資本	0.03	0.03	0.04
営業利益対営業収益比率(%)	営業利益 / 営業収益 × 100	8.75	9.06	6.47

(注) 1 平成23年度、平成24年度は、本市の数値(以下同じ)

### < 損益比率 >

区 分	算 式	平成 23 年度	平成 24 年度	同格都市
総資本利益率 (%)	当年度純利益 / 総資本 × 100	0.15	0.17	0.21
総収支比率 (%)	総収益 / 総費用 × 100	103.99	104.69	104.32
経常収支比率 (%)	経常収益 / 経常費用 × 100	104.09	104.84	105.19
営業収支比率 (%)	営業収益 / 営業費用 × 100	109.59	109.96	106.92

### < 使用料単価・汚水処理原価 >

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	同格都市
使用料単価(1m <sup>3</sup> 当たりの下水道使用料) A (円)	154.44	155.44	134.75
汚水処理原価(1m <sup>3</sup> 当たりの汚水処理原価) B (円)	230.91	225.27	181.36
差 引 A - B (円)	76.47	69.83	46.61
原価回収率 A ÷ B × 100 (%)	66.88	69.00	74.30

< 職員給与費の状況 >

区 分	平成 23 年度(汚水分)	平成 24 年度(汚水分)	同格都市
職員給与費 (千円)	545,459 (316,366)	493,310 (286,120)	565,043
総費用に占める職員給与費の割合 (%)	5.4 ( 3.1)	4.9 (2.9)	6.3
使用料収入に対する職員給与費の割合 (%)	14.9 ( 8.6)	13.3 (7.7)	10.7

< 労働生産性の指標 >

区 分	平成 23 年度(汚水分)	平成 24 年度(汚水分)	同格都市
職員1人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	415,516 (764,013)	418,614 (767,234)	594,782
職員1人当たり使用料収入(千円)	64,172 (117,993)	65,069 (119,259)	80,149
職員1人当たり水洗化人口 (人)	3,599 (6,618)	3,653 (6,695)	5,098
職員1人当たり処理水量 (m <sup>3</sup> )	412,493 (758,456)	433,780 (795,031)	766,826

< 部門別職員数の状況 >

区 分	平成 23 年度 (汚水分)	平成 24 年度 (汚水分)	同格都市	
汚水 1 万 m <sup>3</sup> を処理するため の1日当たりの職員 数	管渠関係職員数 (人)	0.9 [ 6 ] ( 0.5 [ 3 ] )	0.7 [ 6 ] ( 0.4 [ 3 ] )	0.9 [13]
	ポンプ場関係職員数(人)	2.0 [13] ( 1.1 [ 7 ] )	1.5 [13] ( 0.8 [ 7 ] )	0.6 [ 8 ]
	処理場関係職員数 (人)	0.8 [ 5 ] ( 0.5 [ 3 ] )	0.6 [ 5 ] ( 0.3 [ 3 ] )	1.4 [19]
	その他職員数 (人)	5.1 [33] ( 2.8 [18] )	3.8 [33] ( 2.1 [18] )	1.9 [26]
	損益勘定所属職員数(人)	8.8 [57] ( 4.8 [31] )	6.6 [57] ( 3.6 [31] )	4.8 [66]

[ ]内の数字は、部門別の職員実数

< 流域下水道管理運営費の状況 >

区 分	平成 23 年度(汚水分)	平成 24 年度(汚水分)	同格都市(注) (流域下水道)
流域下水道管理運営費 (千円)	575,993 (575,993)	520,692 (520,692)	835,217
総費用に占める 流域下水道管理運営費の割合 (%)	5.7 (10.4)	5.3 (9.8)	9.4
使用料収入に対する 流域下水道管理運営費の割合 (%)	15.7 (15.7)	14.1 (14.1)	15.8

(注) 1 同格都市は、平成23年度に流域下水道事業を実施している24事業体の平均値  
(数値は、平成23年度版地方公営企業年鑑による)



< 減価償却費の状況 >

区 分	平成 23 年度 (汚水分)	平成 24 年度 (汚水分)	同格都市
減価償却費 (千円)	4,579,691 (2,453,582)	4,597,302 (2,512,654)	3,644,614
総費用に占める減価償却費の割合 (%)	45.5 (44.4)	45.7 (46.2)	40.8
使用料収入に対する減価償却費の割合 (%)	125.2 (67.1)	118.0 (67.7)	68.9
企業債償還元金 (千円)	5,236,230 (2,758,760)	5,113,182 (2,716,429)	6,006,660
減価償却費に対する 企業債償還元金の割合 (%)	114.3 (112.4)	111.2 (108.1)	164.8

< 企業債利息等の状況 >

区 分	平成 23 年度 (汚水分)	平成 24 年度 (汚水分)	同格都市
企業債利息 (千円)	2,247,287 (1,259,470)	2,161,930 (1,216,410)	2,094,241
企業債元利償還金 (千円)	7,483,517 (4,018,230)	7,275,113 (3,932,839)	8,100,901
企業債償還元金 (千円)	5,236,230 (2,758,760)	5,113,182 (2,716,429)	6,006,660
総費用に占める企業債利息の割合 (%)	22.3 (22.8)	21.5 (22.4)	23.5
使用料収入に対する 企業債利息の割合 (%)	61.4 (34.4)	55.5 (32.8)	39.6
使用料収入に対する 企業債元利償還金の割合 (%)	204.6 (109.9)	186.8 (100.6)	153.1
使用料収入に対する 企業債償還元金の割合 (%)	143.2 (75.4)	131.3 (73.2)	113.6
年度末企業債残高 (千円)	90,350,270 (50,990,919)	87,549,187 (49,290,410)	84,310,285

利子負担率 (負債に対する支払利息及び企業債取扱諸費の占める割合)

区 分	算 式	平成 23 年度	平成 24 年度	同格都市
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債} + \text{借入資本金}} \times 100$	2.49	2.47	2.44



# 經 營 分 析 資 料

1 市立四日市病院事業

分析項目		算式	22年度	23年度	24年度
構成比率(%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	49.26	50.86	59.49
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	47.58	46.41	37.65
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	22.18	28.82	37.49
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	8.95	17.21	6.57
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	68.87	53.98	55.94
財務比率(%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	71.53	94.24	106.34
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	531.57	269.71	573.35
	8 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	519.27	247.84	562.33
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	364.48	188.12	407.34
回転率(回)	10 総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.88	0.73	0.64
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	1.27	1.21	1.16
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	1.73	1.46	1.16
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.94	1.56	1.52
収益率(%)	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	0.91	1.40	1.18
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	1.31	2.32	2.14
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	0.99	1.83	1.76
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.00	101.87	101.79

(注) 1 平均 = (期首 + 期末) × 1 / 2

2 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

2 水道事業

分析項目		算式	22年度	23年度	24年度
構成比率(%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	89.39	88.34	87.73
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	10.21	11.45	12.14
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	44.03	43.05	41.89
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	2.18	2.47	2.55
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	53.79	54.49	55.56
財務比率(%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	166.17	162.13	157.90
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	468.46	464.22	476.47
	8 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	444.10	445.39	457.45
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	342.23	357.27	374.78
回転率(回)	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.18	0.17	0.17
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.33	0.31	0.30
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.19	0.19	0.19
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.98	1.56	1.41
収益率(%)	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	1.52	1.01	1.25
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	2.84	1.87	2.27
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	8.38	5.79	7.24
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.15	106.14	107.80

(注) 1 平均 = (期首 + 期末) × 1 / 2

2 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

3 下水道事業

分析項目		算式	22年度	23年度	24年度
構成比率(%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.27	97.82	97.29
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1.73	2.18	2.71
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	34.99	33.70	32.50
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	0.51	0.96	1.50
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	64.50	65.34	66.01
財務比率(%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	152.36	149.71	147.38
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	337.55	226.43	181.24
	8 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	315.63	217.07	161.27
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	254.92	185.19	142.17
回転率(回)	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.03	0.03	0.03
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.05	0.05	0.05
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.03	0.03	0.03
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.55	1.58	1.25
収益率(%)	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	0.17	0.15	0.17
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	0.27	0.23	0.26
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	4.41	3.83	4.48
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.61	103.99	104.69

(注) 1 平均 = (期首 + 期末) × 1 / 2

2 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金